

令和 3 年度

松島町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書  
特別会計

松 島 町 監 査 委 員





松島監査第10号  
令和4年8月5日

松島町長 櫻井公一 殿

松島町監査委員 丹野和男  
同 後藤良郎

令和3年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書の  
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和3年度松島町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査した結果について、別紙のとおり意見を付して提出します。

## 凡 例

1. 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
2. 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点2位を四捨五入した。構成比率等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は、1,000%以上の増減率等を表すもの
  - 「0」・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0. 0」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」・・・負数又は減数
  - 「皆増」・・・前年度の該当数値が「0」であって当該年度に全額増額したもの
  - 「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの
5. 各図表中において、特別会計名を省略している。
  - 「国民健康保険」・・・松島町国民健康保険特別会計
  - 「後期高齢者医療」・・・松島町後期高齢者医療特別会計
  - 「介護保険」・・・松島町介護保険特別会計
  - 「介護サービス事業」・・・松島町介護サービス事業特別会計
  - 「観瀾亭等」・・・松島町観瀾亭等特別会計
  - 「松島区外区有財産」・・・松島町松島区外区有財産特別会計
  - 「下水道事業」・・・松島町下水道事業特別会計

## 目 次

第1. 審査の対象.....	1
第2. 審査の方法.....	1
第3. 審査の結果.....	1
1. 総括.....	2
(1) 決算規模.....	2
(2) 予算の執行状況.....	2
(3) 町債.....	3
2. 普通会計.....	4
(1) 財政分析主要指数調べ.....	4
3. 一般会計.....	5
(1) 財政の概況.....	5
(2) 歳入.....	5
(3) 歳出.....	11
(4) 結び.....	16
4. 特別会計.....	17
(1) 国民健康保険特別会計.....	17
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	19
(3) 介護保険特別会計.....	20
(4) 介護サービス事業特別会計.....	21
(5) 観瀾亭等特別会計.....	21
(6) 松島区外区有財産特別会計.....	22
(7) 下水道事業特別会計.....	23
5. 財産に関する調書.....	25
(1) 土地及び建物.....	25
(2) 有価証券.....	25
(3) 出資による権利.....	26
(4) 物品.....	26
(5) 債権.....	27
(6) 基金.....	27

## 第1. 審査の対象

- 1) 令和3年度 松島町一般会計歳入歳出決算
- 2) 令和3年度 松島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3) 令和3年度 松島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4) 令和3年度 松島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5) 令和3年度 松島町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6) 令和3年度 松島町観瀾亭等特別会計歳入歳出決算
- 7) 令和3年度 松島町松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算
- 8) 令和3年度 松島町下水道事業特別会計歳入歳出決算  
上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書
- 9) 令和3年度 松島町財産に関する調書
- 10) 令和3年度 松島町基金運用状況

## 第2. 審査の方法

- 1) 期 間 令和4年7月21日から8月4日まで（11日間）
- 2) 場 所 監査委員室、会議室及び現地
- 3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、歳入、歳出、財産等に関し、それぞれ計数の正確性、収支との符合及び適法性等の観点から、令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係者からの説明聴取等の方法により実施した。

審査前に収支との符合及び適法性等を確認するため、以下を求めた。

- ①歳入歳出決算審査理由書
- ②委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金の状況

## 第3. 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は証書類と符合して正確であると認める。

### 予算の執行について

厳しい財政状況の下、新型コロナウイルス感染症対応等の国・県からの補正予算増額を含めた予算執行については、概ね適正であると認められる。

### 令和3年度施政方針の実効性について

令和3年3月定例会における施政方針に盛り込まれた計画は、震災復興から移行した地方創生への着手、新型コロナウイルス関連の予防対策と経済活動等の支援等を基軸としたものである。その実効性については、認定こども園建設支援や新たな地区計画の策定に向けた調査、地方創生臨時交付金を活用した感染対策と経済支援事業など、概ね目標が達成されたものと認められる。

## 1. 総括

### (1) 決算規模

本町の一般会計・特別会計決算は、次表のとおりである。

表1 各種会計歳入歳出決算額総括表(単位:千円、%)

区分		予算現額 A	歳入額 B	執行率 C=B/A	歳出額 D	執行率 E=D/A	歳入歳出差引額 F=B-D
一般会計		9,240,919	8,699,553	94.14	8,289,924	89.71	409,629
特別会計	国民健康保険	1,865,499	1,822,558	97.70	1,756,899	94.18	65,659
	後期高齢者医療	207,911	204,595	98.41	203,934	98.09	661
	介護保険	2,072,544	2,026,514	97.78	1,909,826	92.15	116,688
	介護サービス事業	8,908	8,485	95.25	8,485	95.25	0
	観瀾亭等	63,722	67,698	106.24	58,536	91.86	9,162
	松島区外区有財産	1,368	1,531	111.92	1,340	97.95	191
	下水道事業	1,088,015	1,017,786	93.55	1,001,970	92.09	15,816
	計	5,307,967	5,149,167	97.01	4,940,990	93.09	208,177
合計		14,548,886	13,848,720	95.19	13,230,914	90.94	617,806

### (2) 予算の執行状況

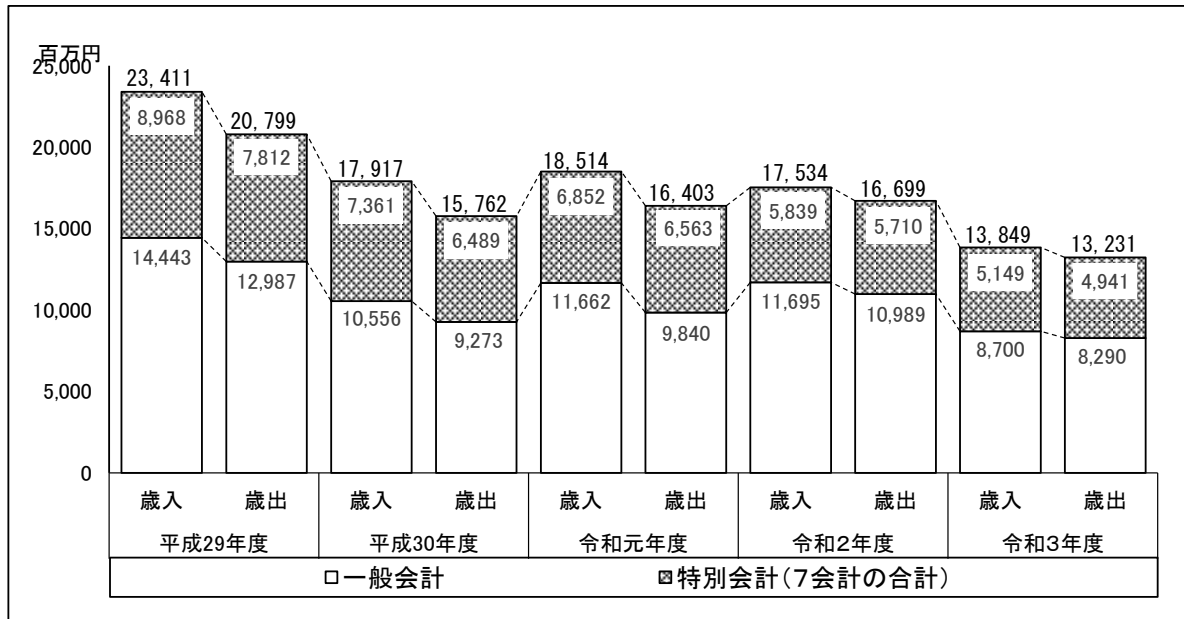
本町の令和3年度の決算額は、一般会計において、歳入86億9,955万円(対前年度比25.61%減少)、歳出82億8,992万円(対前年度比24.56%減少)であり、特別会計では、歳入51億4,916万円(対前年度比11.82%減少)、歳出49億4,099万円(対前年度比13.48%減少)であった。一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は138億4,872万円(対前年度比36億8,558万円の減少)、歳出は132億3,091万円(対前年度比34億6,854万円の減少)となり、歳入歳出差引額は前年度に比べ2億1,703万円が減少した。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況は巻末資料P1～4のとおりである。

表2 一般・特別会計歳入歳出決算額表(単位:千円、%)

区分		令和2年度		令和3年度		対前年度増減比較	
		金額	執行率	金額	執行率	金額	増減率
一般会計	予算現額	13,187,492		9,240,919		△ 3,946,573	△ 29.93
	歳入	11,695,003	88.68	8,699,553	94.14	△ 2,995,450	△ 25.61
	歳出	10,988,952	83.33	8,289,924	89.71	△ 2,699,028	△ 24.56
	歳入歳出差引額	706,051		409,629		△ 296,422	
特別会計	予算現額	5,990,205		5,307,967		△ 682,238	△ 11.39
	歳入	5,839,298	97.48	5,149,167	97.01	△ 690,131	△ 11.82
	歳出	5,710,504	95.33	4,940,990	93.09	△ 769,514	△ 13.48
	歳入歳出差引額	128,794		208,177		79,383	
合計	予算現額	19,177,697		14,548,886		△ 4,628,811	△ 24.14
	歳入	17,534,301	91.43	13,848,720	95.19	△ 3,685,581	△ 21.02
	歳出	16,699,456	87.08	13,230,914	90.94	△ 3,468,542	△ 20.77
	歳入歳出差引額	834,845		617,806		△ 217,039	

表3 一般・特別会計歳入歳出決算額の5年間の推移(単位:百万円)



(3)町債

町債の発行額は、一般・特別会計合計額5億7,117万円で、前年度に比べ6,860万円(10.72%)減少した。これは、一般会計の土木債、臨時財源対策債及び下水道事業特別会計の公共下水道事業債がそれぞれ増加したものの、一般会計の災害復旧債、教育債の減少と令和3年度に措置された町民税等の減収を補う減収補てん債及び衛生債の皆減により発行額の減少が増加を上回ったものによる。

町債の償還額は、一般・特別会計合計額8億8,437万円で、前年度に比べ2,164万円(2.39%)減少した。当年度末町債残高は、91億8,449万円であり、前年度に比べ3億904万円減少している。

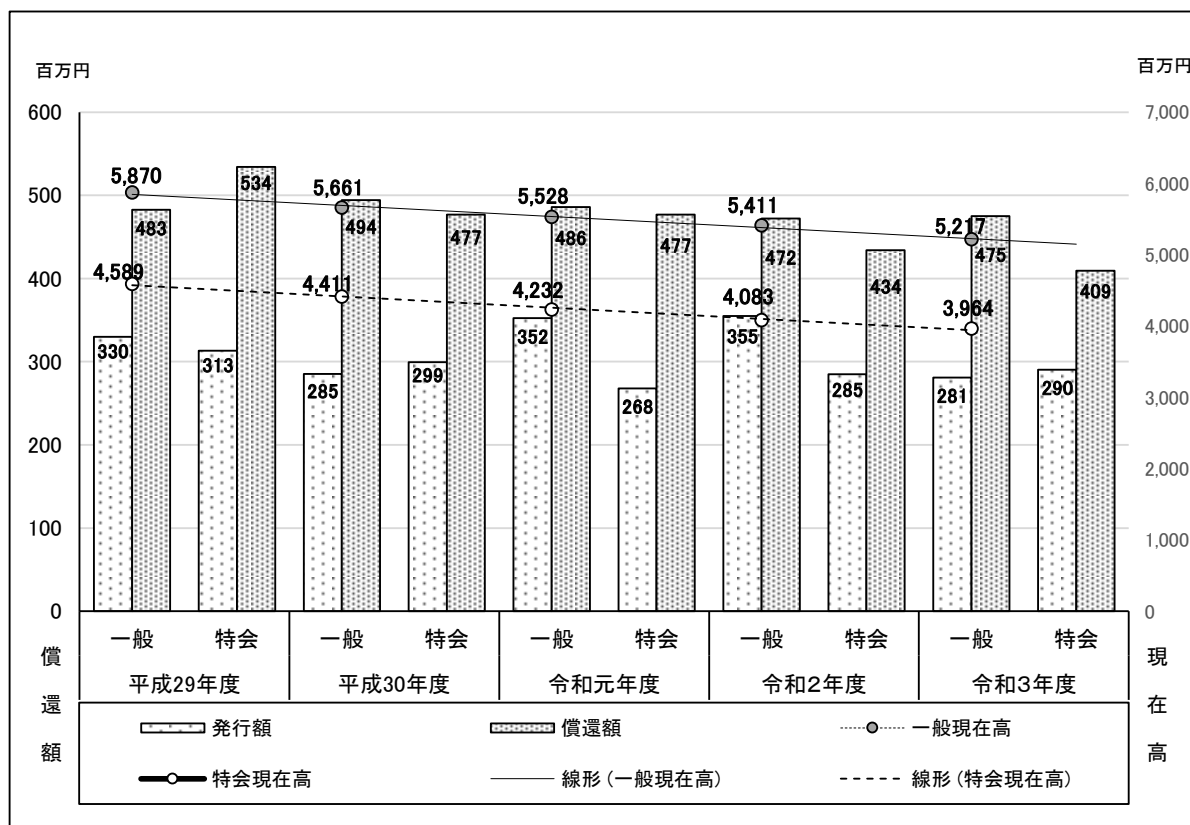
各会計地方債の状況は巻末資料P5～6のとおりである。

表4 各種会計地方債決算額の推移(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率	
発行額	一般会計	285,268	352,246	354,778	280,770	△ 74,008	△ 20.86
	観瀾亭等	0	0	0	0	0	-
	下水道事業	299,300	268,300	285,000	290,400	5,400	1.89
	計	584,568	620,546	639,778	571,170	△ 68,608	△ 10.72
償還額	一般会計	494,161	485,858	471,619	475,065	3,446	0.73
	観瀾亭等	1,616	1,640	1,665	1,690	25	1.50
	下水道事業	475,795	445,838	432,736	407,624	△ 25,112	△ 5.80
	計	971,572	933,336	906,020	884,379	△ 21,641	△ 2.39
地方債現在高	一般会計	5,661,294	5,527,682	5,410,841	5,216,546	△ 194,295	△ 3.59
	観瀾亭等	34,686	33,046	31,381	29,692	△ 1,689	△ 5.38
	下水道事業	4,376,597	4,199,059	4,051,323	3,934,099	△ 117,224	△ 2.89
	計	10,072,577	9,759,787	9,493,545	9,180,337	△ 313,208	△ 3.30



表4-① 一般特別会計地方債の推移(単位:百万円)



## 2. 普通会計

### (1) 財政分析主要指数調べ

町の財政力を示す財政力指数は、前年度と同様の0.46であり、町税等の経常的収入に対する人件費等の固定費の比率を示す経常収支比率は87.7%で前年度から5.50%減少した。借金の程度を示す実質公債費比率は7.4%で前年度から0.40%増加し、それに伴い地方債現在高は52億1,654万円となり、前年度から1億9,429万円減少した。このほか、人件費、扶助費、公債費にかかる経費の義務的経費比率は31.4%で前年度から10.60%増加し、投資的経費比率は6.0%で前年度から18.60%減少した。

一般会計財政調整基金の積立金は14億2,085万円であり前年度より2億605万円増加した。

なお、各財政指標については巻末資料P7～8のとおりである。

表5 普通会計財政分析指標の推移(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比
財政力指数	0.47	0.46	0.47	0.46	0.46	0.00
経常収支比率	95.5	93.3	96.4	93.2	87.7	△ 5.50
実質公債費比率	9.1	7.8	7.9	7.0	7.4	0.40
地方債現在高比率	128.7	118.6	105.8	118.9	113.9	△ 5.00
歳入総額に占める一般財源の比率	66.1	63.4	61.5	51.1	63.1	12.00
歳出総額に占める義務的経費の比率	16.9	23.6	22.3	20.8	31.4	10.60
歳出総額に占める投資的経費の比率	23.6	23.0	25.9	24.6	6.0	△ 18.60
地方債現在高	5,870,187	5,661,294	5,527,682	5,410,841	5,216,546	△ 194,295
財政調整基金積立金現在高	1,725,724	1,456,987	1,205,804	1,214,798	1,420,853	206,055

### 3. 一般会計

#### (1) 財政の概況

決算額は歳入 86 億 9,955 万円、歳出 82 億 8,992 万円であり、歳入歳出差引額 4 億 962 万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 2,160 万円（繰越明許費繰越額 700 万円、事故繰越し繰越額 1,460 万円）を差し引いた当年度実質収支額は、3 億 8,802 万円の黒字となっている。この実質収支額から財政調整基金への編入額 2 億 8,000 万円を差し引いた 1 億円余りが令和 4 年度一般会計予算へ余剰繰越しされる見通しである。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 749 万円の赤字となっている。一般会計決算収支の推移は、表 6 のとおりである。

表 6 一般会計決算収支の推移(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	10,555,681	11,661,951	11,695,003	8,699,553	△ 2,995,450	△ 25.61
歳出総額B	9,273,019	9,839,975	10,988,952	8,289,924	△ 2,699,028	△ 24.56
歳入歳出差引額(A-B) C	1,282,662	1,821,976	706,051	409,629	△ 296,422	△ 41.98
翌年度へ繰り越すべき財源D	730,482	1,498,492	310,536	21,608	△ 288,928	△ 93.04
実質収支(C-D)E	552,180	323,485	395,515	388,021	△ 7,494	△ 1.89
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	115,704	△ 228,695	72,030	△ 7,494	△ 79,524	△ 110.40
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2による基金繰入額	277,000	162,000	220,000	280,000	60,000	27.27

#### (2) 歳入

歳入予算現額 92 億 4,091 万円に対し、決算額（収入済額）は 86 億 9,955 万円となった。予算現額に対する決算額（収入済額）の執行率は 94.14%であり、前年度決算額に比べ 29 億 9,545 万円(25.61%)減少となっている。

#### ① 款別決算の状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、国庫支出金 20 億 9,911 万円、繰越金 11 億 7,392 万円、地方交付税 3 億 123 万円、町債 7,400 万円が減少したものの、県支出金 2 億 2,347 万円、地方特例交付金 1 億 5,156 万円、町税 1 億 4,203 万円が増加している。

歳入決算額の款別構成比率は地方交付税が 26.31%と最も大きく、以下主なものは町税 19.29%、繰入金 15.29%、国庫支出金 11.54%、県支出金 7.08%となっており、これら 5 科目で全体の 79.51%を占めている。一般会計歳入款別の決算状況は巻末資料 P 9～10 のとおりである。

表7 一般会計歳入款別決算状況(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和3年度						
		予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入済額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
1款 町 税	1,535,868	1,542,071	1,738,424	1,677,901	108.81	19.29	142,034	9.25
2款 地方譲与税	53,710	51,393	54,595	54,595	106.23	0.63	885	1.65
3款 利子割交付金	777	587	579	579	98.64	0.01	△ 198	△ 25.48
4款 配当割交付金	3,529	3,436	5,219	5,219	151.89	0.06	1,690	47.89
5款 株式等譲渡所得割交付金	3,961	3,875	5,965	5,965	153.94	0.07	2,004	50.59
6款 法人事業税交付金	7,131	16,766	16,271	16,271	97.05	0.19	9,140	128.17
7款 地方消費税交付金	297,625	320,581	320,571	320,571	100.00	3.68	22,946	7.71
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,823	18,500	19,519	19,519	105.51	0.22	1,696	9.52
9款 自動車取得税交付金	0	1	0	0	0.00	0.00	0	-
10款 環境性能割交付金	4,656	5,019	5,086	5,086	101.33	0.06	430	9.24
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,646	18,455	18,455	18,455	100.00	0.21	△ 1,191	△ 6.06
12款 地方特例交付金	13,951	165,304	165,513	165,513	100.13	1.90	151,562	-
13款 地方交付税	2,590,210	2,189,325	2,288,974	2,288,974	104.55	26.31	△ 301,236	△ 11.63
14款 交通安全対策特別交付金	1,958	1,961	1,818	1,818	92.71	0.02	△ 140	△ 7.15
15款 分担金及び負担金	28,411	22,832	26,205	23,405	102.51	0.27	△ 5,006	△ 17.62
16款 使用料及び手数料	82,136	86,390	88,965	83,566	96.73	0.96	1,430	1.74
17款 国庫支出金	3,102,991	1,772,730	1,697,596	1,003,877	56.63	11.54	△ 2,099,114	△ 67.65
18款 県支出金	392,580	625,358	616,059	616,059	98.51	7.08	223,478	56.93
19款 財産収入	5,830	6,592	11,213	11,213	170.10	0.13	5,383	92.34
20款 寄 附 金	30,562	54,470	53,564	53,564	98.34	0.62	23,001	75.26
21款 繰 入 金	1,293,065	1,328,897	1,329,986	1,329,986	100.08	15.29	36,921	2.86
22款 繰 越 金	1,659,977	486,050	486,050	486,050	100.00	5.59	△ 1,173,926	△ 70.72
23款 諸 収 入	193,829	223,756	261,681	230,596	103.06	2.65	36,768	18.97
24款 町 債	354,778	296,570	280,770	280,770	94.67	3.23	△ 74,008	△ 20.86
合計	11,695,003	9,240,919	9,493,078	8,699,553	94.14	100	△ 2,995,450	△ 25.61

### 第1款 町税

歳入の根幹をなす町税の決算額(収入済額)は、16億7,790万円で前年度に比べ1億4,203万円(9.25%)増加しており、歳入全体に占める割合は19.29%である。

町税の税目別構成比では、町民税、固定資産税及び都市計画税の3税目で91.39%となり、町民税は個人及び法人共に減額となっているが、固定資産税の増額幅が大きくなった。主な税目の決算額を前年度と比べると、法人町民税424万円(8.48%)、入湯税156万円(6.91%)がそれぞれ減少した。これは、行動制限等で宿泊・サービス業の業績に影響を受けたものである。また、国有資産等所在市町村交付金115万円(58.07%)が大きく減少したが、これは、県有資産の民間への貸付が終了したことによるものである。増加した税目は、固定資産税1億6,806万円(22.39%)、町たばこ税689万円(8.69%)となり、固定資産税の主な要因は、償却資産の増加と滞納繰越分における新型コロナ関連の徴収猶予の特例制度が終了したことによるものである。町たばこ税については、令和3年10月からの税率引き上げによるものである。

町税の徴収率は96.52%であり、前年度より3.85%増加した。なお、不納欠損額は152万円であり、前年度に比べ434万円減少した。収入未済額は、5,899万円であり、前年度に比べ5,656万円減少となっている。これは、前述の徴収猶予の特例制度が起因しているものである。

一般会計町税の税目別の決算状況は巻末資料P11～16のとおりである。

表8 町税等の決算状況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
調定額	1,786,868	1,713,892	1,657,304	1,738,424	81,120	4.89
収入済額	1,722,989	1,652,751	1,535,868	1,677,901	142,034	9.25
不納欠損額	6,588	23,343	5,874	1,529	△ 4,345	△ 73.98
① 滞納処分執行 停止期間満了	4,932	13,484	4,925	1,362	△ 3,563	△ 72.34
② 滞納処分執行 停止即時欠損	254	9,383	622	100	△ 522	△ 83.97
③ 時効完成	1,402	476	327	67	△ 260	△ 79.54
収入未済額	57,291	37,798	115,563	58,994	△ 56,569	△ 48.95
現年課税分	10,942	8,923	91,548	4,633	△ 86,914	△ 94.94
滞納繰越分	46,349	28,875	24,015	54,360	30,345	126.36
徴収率	96.43	96.43	92.67	96.52	3.85	4.15

第2款 地方譲与税

決算額は5,459万円で、前年度に比べ88万円(1.65%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は57万円で、前年度に比べ19万円(25.48%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は521万円で、前年度に比べ169万円(47.89%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は596万円で、前年度に比べ200万円(50.59%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は1,627万円で、前年度に比べ914万円(128.17%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は3億2,057万円で、前年度に比べ2,294万円(7.71%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1,951万円で、前年度に比べ169万円(9.52%)の増加となっている。

第9款 自動車取得税交付金(廃止)

本交付金は、令和元年9月で廃止となっているが滞納繰越分の名目計上されている。

第10款 環境性能割交付金

決算額は508万円で、前年度に比べ43万円(9.24%)の増加となっている。

#### 第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は 1,845 万円で、前年度に比べ 119 万円 (6.06%) の減少となっている。

#### 第 12 款 地方特例交付金

決算額は 1 億 6,551 万円で、前年度に比べ 1 億 5,156 万円 (1086.39%) の増加となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金として、中小事業者等が所有する償却資産、事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減に対して 1 億 5,277 万円が措置されたものによる。

#### 第 13 款 地方交付税

決算額は 22 億 8,897 万円で、前年度に比べ 3 億 123 万円 (11.63%) の減少となっている。普通交付税 1 億 1,277 万円、特別交付税 9,576 万円がそれぞれ増加したが、震災復興特別交付税 5 億 978 万円の減少幅が影響したためである。普通交付税は、本算定後に令和 3 年法律第 88 号より増額となり、特別交付税は、松島海岸駅整備の地域交通の確保に要する費用など交付されたものによる。

#### 第 14 款 交通安全対策特別交付金

決算額は 181 万円で、前年度に比べ 14 万円 (7.15%) の減少となっている。

#### 第 15 款 分担金及び負担金

決算額は 2,340 万円で、前年度に比べ 500 万円 (17.62%) の減少となっている。なお、収入未済額は 279 万円で、保育料負担金である。

#### 第 16 款 使用料及び手数料

決算額は 8,356 万円で、前年度に比べ 142 万円 (1.74%) の増加となっている。なお、収入未済額は 539 万円で、その主なものは町営住宅使用料 536 万円である。

#### 第 17 款 国庫支出金

決算額は 10 億 387 万円で、前年度に比べ 20 億 9,911 万円 (67.65%) の減少となっている。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染対策関連、子育て家庭や非課税世帯への支援事業などが増加したが、社会資本整備総合交付金事業や災害復旧などの投資的事業の減少や令和 2 年度で措置された特別定額給付金給付事業の影響によるものである。なお、収入未済額は 6 億 9,371 万円で、前年度比で 1 億 3,025 万円減少したが、その主なものは、公共土木施設災害復旧事業費負担金 6 億 8,996 万円であり、前年度に引き続き収入未済となった。

#### 第 18 款 県支出金

決算額は 6 億 1,605 万円で、前年度に比べ 2 億 2,347 万円 (56.93%) の増加となっている。主には、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業、認定こども園施設整備事業によるものである。

#### 第 19 款 財産収入

決算額は 1,121 万円で、前年度に比べ 538 万円 (92.34%) の増加となっている。財産売払収入額が前年度比で 626 万円増加した。

#### 第20款 寄附金

決算額は5,356万円で、前年度に比べ2,300万円（75.26%）の増加となっている。

#### 第21款 繰入金

決算額は13億2,998万円で、前年度に比べ3,692万円（2.86%）の増加となっている。これは、特別会計繰入金が減少したものの、財政調整基金、東日本大震災復興交付金基金等の基金の取り崩し額が増加したことによる。

#### 第22款 繰越金

決算額は4億8,605万円で、前年度に比べ11億7,392万円（70.72%）の減少となっている。

#### 第23款 諸収入

決算額は2億3,059万円で、前年度に比べ3,676万円（18.97%）の増加となっている。なお、収入未済額は3,108万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金、商工業災害再建資金などの貸付金元利収入のほか、学校給食費負担金等である。

#### 第24款 町債

決算額は2億8,077万円で、前年度に比べ7,400万円（20.86%）の減少となっている。主には、投資的事業の減少や令和2年度の減収補てん債の影響によるものである。

### ②財源別決算の状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、自主財源合計額は38億9,628万円で、前年度に比べ、9億3,339万円（19.33%）減少した。対前年度増減額（増減率）では、増加率の大きい順から財産収入538万円（92.33%）、寄附金2,300万円（75.26%）となり、減少率が大きかったものとして繰越金11億7,392万円（70.72%）となっている。

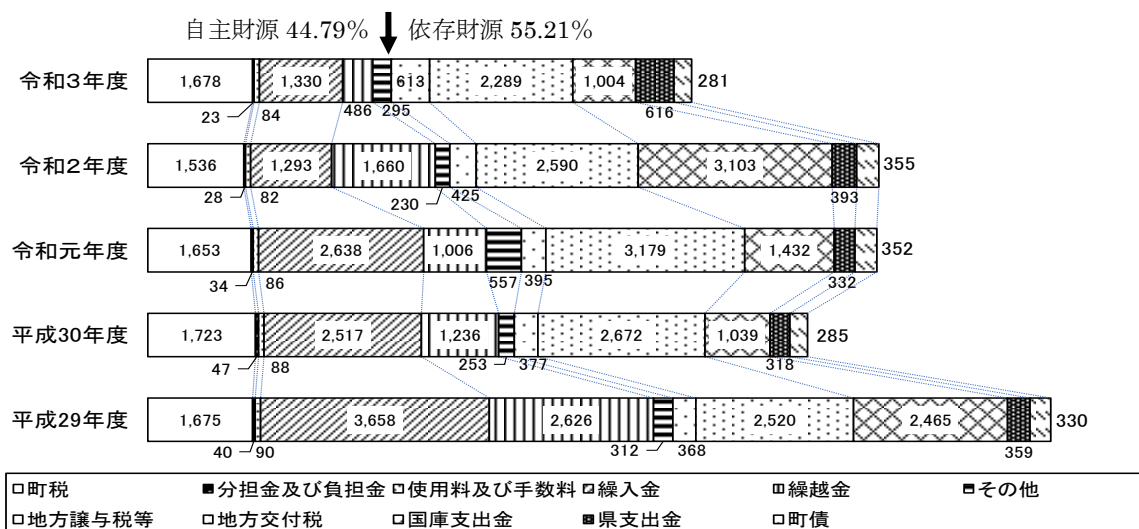
依存財源は、48億327万円で、前年度に比べ、20億6,205万円（30.04%）減少した。対前年度増減額（増減率）では、増加率の大きい順から地方特例交付金1億5,156万円（1086.39%）、法人事業税交付金914万円（128.17%）県支出金2億2,347万円（56.93%）、株式等譲渡所得割交付金200万円（50.59%）、配当割交付金169万円（47.89%）となっている。減少率は大きかった順から国庫支出金20億9,911万円（67.65%）、利子割交付金19万円（25.48%）、町債7,400万円（20.86%）となった。

主な構成比率をみると、自主財源では町税16億7,790万円（19.29%）、繰入金13億2,998万円（15.29%）であり、依存財源では地方交付税22億8,897万円（26.31%）、国庫支出金10億387万円（11.54%）、県支出金6億1,605万円（7.08%）である。

全体の構成比率は自主財源44.79%、依存財源55.21%となっており、自主財源の比率は前年度を3.49%上回った。

一般会計歳入決算額（自主財源・依存財源別）の推移は巻末資料P17～18のとおりである。

表9-① 自主財源・依存財源別の決算状況の推移(単位:百万円、%)



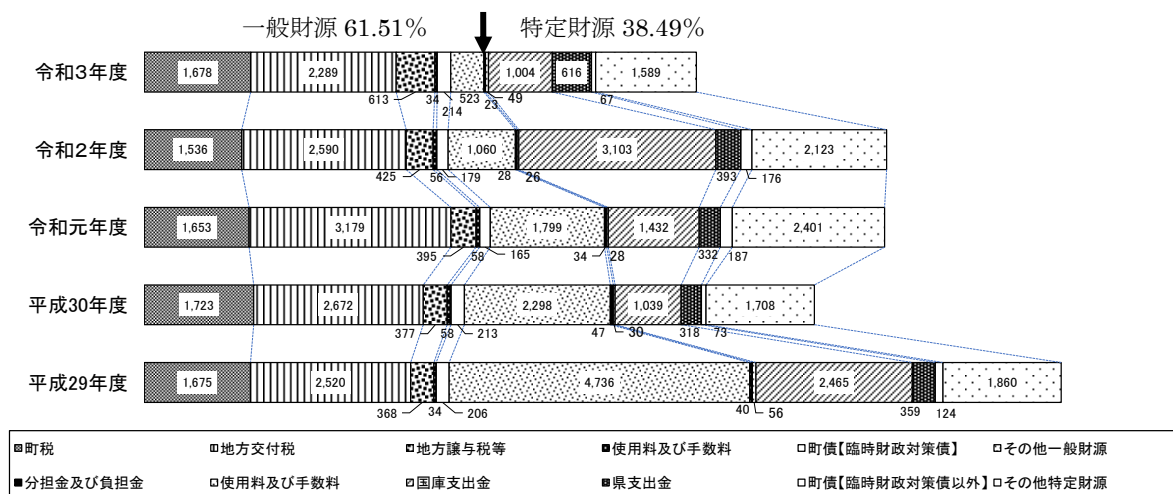
※1 「その他」は財産収入、寄附金、諸収入とした。

※2 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

次に、一般財源及び特定財源別にみると一般財源は53億5,110万円で、前年度に比べ、4億9,480万円(8.46%)減少した。また、特定財源は33億4,845万円で、前年度に比べ、25億64万円(42.75%)減少した。主な内訳は、一般財源では地方交付税22億8,897万円(26.31%)、町税16億7,790万円(19.29%)特定財源では繰入金10億9,548万円(12.59%)、国庫支出金10億387万円(11.54%)となっている。全体の構成比率は一般財源61.51%、特定財源38.49%となっており、一般財源の比率は前年度から11.52%増加した。

一般会計歳入決算額(一般財源・特定財源別)の推移は巻末資料P19~20のとおりである。

表9-② 一般財源・特定財源の決算状況の推移(単位:百万円、%)



※1 「地方譲与税等」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金とした。

※2 「その他一般財源、その他特定財源」はそれぞれの財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とした。

(3)歳出

歳出決算額（支出済額）は82億8,992万円であり、前年度に比べ26億9,902万円（24.56%）減少した。主には、災害復旧費6億8,789万円（94.69%）、土木費22億1,568万円（72.43%）、農林水産業費7,952万円（34.38%）がそれぞれ減少し、民生費は3億4,187万円（18.65%）増加した。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの5,544万円、事故繰越しに係るもの7億457万円、合計7億6,001万円（対予算現額比率8.22%）で、前年度に比べ4億4,090万円（36.71%）の減少となっている。

予算現額に対する不用額は1億9,097万円（対予算現額比率2.07%）で、前年度に比べ8億663万円の減少となっている。

一般会計歳出別決算額は巻末資料P21～26のとおりである。

表10 一般会計歳出款別経費決算額の状況(単位:千円、%)

款	令和2年度	令和3年度										
		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額構成比	支出済額構成比	繰越額構成比	不用額構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1款 議会費	109,360	115,678	109,487	0	6,191	94.65	1.25	1.32	0.00	3.24	126	0.12
2款 総務費	2,925,452	3,011,851	2,951,069	10,300	50,482	97.98	32.59	35.60	1.36	26.43	25,617	0.88
3款 民生費	1,833,112	2,265,932	2,174,985	39,762	51,185	95.99	24.52	26.24	5.23	26.80	341,873	18.65
4款 衛生費	483,722	538,883	525,581	5,385	7,917	97.53	5.83	6.34	0.71	4.15	41,859	8.65
5款 労働費	49,481	50,045	49,725	0	320	99.36	0.54	0.60	0.00	0.17	245	0.49
6款 農林水産業費	231,328	155,928	151,806	0	4,122	97.36	1.69	1.83	0.00	2.16	△ 79,522	△ 34.38
7款 商工費	155,752	167,873	161,180	0	6,693	96.01	1.82	1.94	0.00	3.50	5,428	3.48
8款 土木費	3,059,192	848,471	843,510	0	4,961	99.42	9.18	10.18	0.00	2.60	△ 2,215,683	△ 72.43
9款 消防費	261,288	251,913	246,889	0	5,024	98.01	2.73	2.98	0.00	2.63	△ 14,399	△ 5.51
10款 教育費	646,394	576,802	530,747	0	46,055	92.02	6.24	6.40	0.00	24.12	△ 115,647	△ 17.89
11款 災害復旧費	726,468	747,993	38,572	704,571	4,849	5.16	8.09	0.47	92.70	2.54	△ 687,895	△ 94.69
12款 公債費	507,403	507,384	506,373	0	1,011	99.80	5.49	6.11	0.00	0.53	△ 1,030	△ 0.20
13款 予備費	0	2,166	0	0	2,166	0.00	0.02	0.00	0.00	1.13	-	-
合計	10,988,952	9,240,919	8,289,924	760,018	190,977	89.71	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 2,699,028	△ 24.56

表10-① 翌年度繰越額の状況(単位:千円、%)

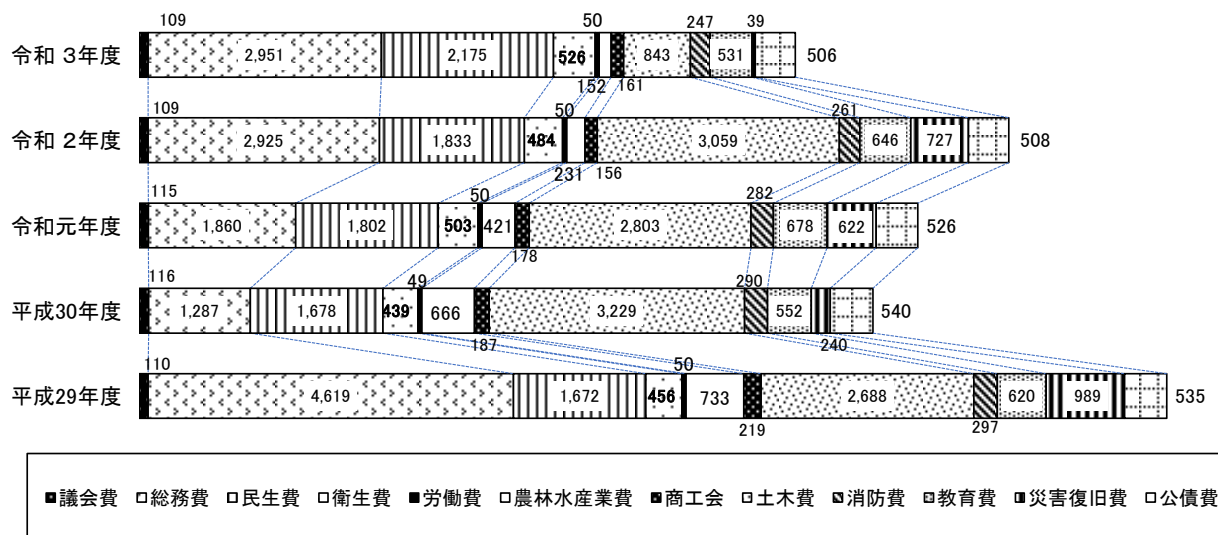
区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度増減率
予算現額	13,187,492	9,240,919	△ 3,946,573	△ 29.93
翌年度繰越額	1,200,927	139,051	△ 1,061,876	△ 88.42
既収入特定財源	33,551	5,200	△ 28,351	△ 84.50
未収入特定財源	890,391	117,443	△ 772,948	△ 86.81
一般財源	276,985	16,408	△ 260,577	△ 94.08
対予算現額比率	9.11	1.50	△ 7.60	△ 83.48
繰越明許費繰越額	1,104,602	55,447	△ 1,049,155	△ 94.98
既収入特定財源	33,551	5,200	△ 28,351	△ 84.50
未収入特定財源	835,312	48,447	△ 786,865	△ 94.20
一般財源	235,739	1,800	△ 233,939	△ 99.24
事故繰越し繰越額	96,325	704,571	608,246	631.45
既収入特定財源	0	0	0	-
未収入特定財源	55,079	68,996	13,917	25.27
一般財源	41,246	14,608	△ 26,638	△ 64.58



①款別決算の状況

決算額の支出済額構成比率は、総務費が 35.60%と最も大きく、以下比率の大きい順から、民生費 26.24%、土木費 10.18%、教育費 6.40%、衛生費 6.34%、公債費 6.11%となっており、これら 6 科目で全体の 90.87%を占めている。

表 10-② 一般会計歳出款別経費の決算状況の推移(単位:百万円)



第 1 款 議会費

決算額は 1 億 948 万円で、予算現額に対する執行率は 94.65%であり、前年度に比べ 12 万円 (0.12%) の増加となっている。なお、不用額は 619 万円である。

第 2 款 総務費

決算額は 29 億 5,106 万円で、予算現額に対する執行率は 97.98%であり、前年度に比べ 2,561 万円 (0.88%) の増加となっている。主なものを項別にみると、総務管理費 2,017 万円、選挙費 2,122 万円が増加したものの、徴税費 796 万円、統計調査費 570 万円、戸籍住民基本台帳費 219 万円が減少した。

主な事業として、企業立地・誘致関連経費、地域情報システム整備事業経費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 1,030 万円で、その主なものは、保育所感染対策空調設備整備工事 650 万円、定住促進事業補助金 50 万円、住民基本台帳ネットワークシステム戸籍情報連携対応作業業務委託料他 300 万円である。なお、不用額は 5,048 万円で、その主なものは総務管理費 4,141 万円、徴税費 662 万円である。

第 3 款 民生費

決算額は 21 億 7,498 万円で、予算現額に対する執行率は 95.99%であり、前年度に比べ 3 億 4,187 万円 (18.65%) の増加となっている。主なものを項別にみると、児童福祉費 2 億 6,708 万円、社会福祉費 1 億 4,336 万円が増加し、災害救助費 6,858 万円が減少した。

主な事業として、子育て世帯への臨時特別給付金事業、留守家庭児童学級運営経費、認定こども園推進事業等が執行されている。なお、不用額は 5,118 万円で、その主なものは社会福祉費 3,405

万円、児童福祉費 1,712 万円である。

#### 第4款 衛生費

決算額は 5 億 2,558 万円で、予算現額に対する執行率は 97.53%であり、前年度に比べ 4,185 万円 (8.65%) の増加となっている。主なものを項別にみると、保健衛生費 1 億 1,914 万円が増加し、清掃費 7,728 万円が減少した。

主な事業として、予防接種事業、環境衛生経費（公衆衛生・狂犬病）、合併処理浄化槽設置事業、新型コロナウイルスワクチン接種対策費、塵芥処理経費事業等が執行されている。また、翌年度繰越額は 538 万円で、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業である。なお、不用額は 791 万円で、その主なものは保健衛生費 643 万円である。

#### 第5款 労働費

決算額は 4,972 万円で、予算現額に対する執行率は 99.36%であり、前年度に比べ 24 万円 (0.49%) の増加となっている。主な事業は、勤労者福祉一般預託金、勤労者生活安定資金融資預託金事業等である。なお、不用額は 31 万円、勤労青少年ホーム費である。

#### 第6款 農林水産業費

決算額は 1 億 5,180 万円で、予算現額に対する執行率は 97.36%であり、前年度に比べ 7,952 万円 (34.38%) の減少となっている。主なものを項別にみると、農業費 8,422 万円、林業費 18 万円が減少し、水産業費 488 万円が増加した。主な事業として、多面的機能支払交付金事業・中山間地域等農村活性化事業、土地改良施設維持管理、松くい虫防除事業等が執行されている。

なお、不用額は 412 万円で、その主なものは農業費 373 万円である。

#### 第7款 商工費

決算額は 1 億 6,117 万円で、予算現額に対する執行率は 96.01%であり、前年度に比べ 542 万円 (3.48%) の増加となっている。主な事業は、中小企業事業資金等融資事業、文化観光交流館施設運営経費等が執行されている。なお、不用額は 669 万円で、その主なものは観光費 511 万円である。

#### 第8款 土木費

決算額は 8 億 4,350 万円で、予算現額に対する執行率は 99.42%であり、前年度に比べ 22 億 1,568 万円 (72.43%) の減少となっている。主なものを項別にみると、道路橋梁費 8 億 3,549 万円、都市計画費 13 億 5,518 万円が減少した。主な事業として、道路施設長寿命化対策事業、町道根廻・磯崎道路整備事業、町営住宅管理経費等が執行されている。なお、不用額は 496 万円で、その主なものは道路橋梁費 227 万円である。

#### 第9款 消防費

決算額は 2 億 4,688 万円で、予算現額に対する執行率は 98.01%であり、前年度に比べ 1,439 万円 (5.51%) の減少となっている。主な事業として、消防団活動運営費、消防施設整備事業等が執行されている。なお、不用額は 502 万円で、その主なものは非常備消防費 347 万円、避難施設管理費 128 万円である。

## 第10款 教育費

決算額は5億3,074万円で、予算現額に対する執行率は92.02%であり、前年度に比べ1億1,564万円(17.89%)の減少となっている。主なものを項別にみると、小学校費7,050万円、中学校費3,903万円、幼稚園費1,126万円など減少しているが、保健体育費1,784万円が増加した。

主な事業として、子供安全対策事業、松島こども英語ガイド、心のケア・不登校対策事業、心のケアハウス事業、各小中学校・幼稚園施設管理事業、GIGAスクールサポーター配置支援事業、中学校校舎水道管改修事業、家庭教育推進事業等が執行されている。

なお、不用額は4,605万円で、その主なものは中学校費2,329万円、教育総務費581万円、社会教育費545万円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は3,857万円で、予算現額に対する執行率は5.16%であり、前年度に比べ6億8,789万円(94.69%)の減少となっている。主なものを項別にみると、公共土木施設災害復旧費6億1,548万円、農林水産業施設災害復旧費7,342万円が減少した。

主な事業として、令和元年東日本台風(台風第19号)での農業用施設災害復旧、令和2年福島県沖地震で公立学校施設災害復旧(松島第一小学校)等が執行されている。また、翌年度繰越額は7億457万円で、その主なものは、公共土木施設災害復旧費の町道松島・磯崎線(松島大橋)橋梁外災害復旧事業である。なお、不用額は484万円で、その主なものは公共土木施設災害復旧費404万円である。

## 第12款 公債費

決算額は5億637万円で、予算現額に対する執行率は99.80%であり、前年度に比べ103万円(0.20%)の減少となっている。元金4億7,506万円、利子3,130万円がそれぞれ執行されている。なお、不用額は元金81万円、利子19万円である。

## 第13款 予備費

福島県沖地震に要する経費、行旅死亡人処置経費、ふるさと納税等に783万円が充用された。

## ②性質別決算の状況

歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は26億277万円となり、前年度に比べ3億1,158万円(13.60%)の増加となった。主には、扶助費3億4,027万円が増加した。投資的経費は4億9,352万円となり、前年度に比べ22億1,289万円(81.76%)の減少となった。その他の経費は、51億9,362万円となり、前年度に比べ7億9,772万円(13.31%)の減少となった。主には、積立金2億2,219万円が増加したものの、繰出金7億3,538万円、補助費等2億4,370万円が減少した。

なお、増減した主な理由として、義務的経費の人件費、投資的経費及びその他の経費の繰出金では、復旧復興事業が概ね完了したことにより工事請負費等や従事する職員数の減少によるものであり、義務的経費の扶助費については、新型コロナウイルスに係る臨時特別給付金事業、その他の経費の積立金については、財政調整基金及び減債基金の積立をしたものによるものであり、それぞれ増額となった。

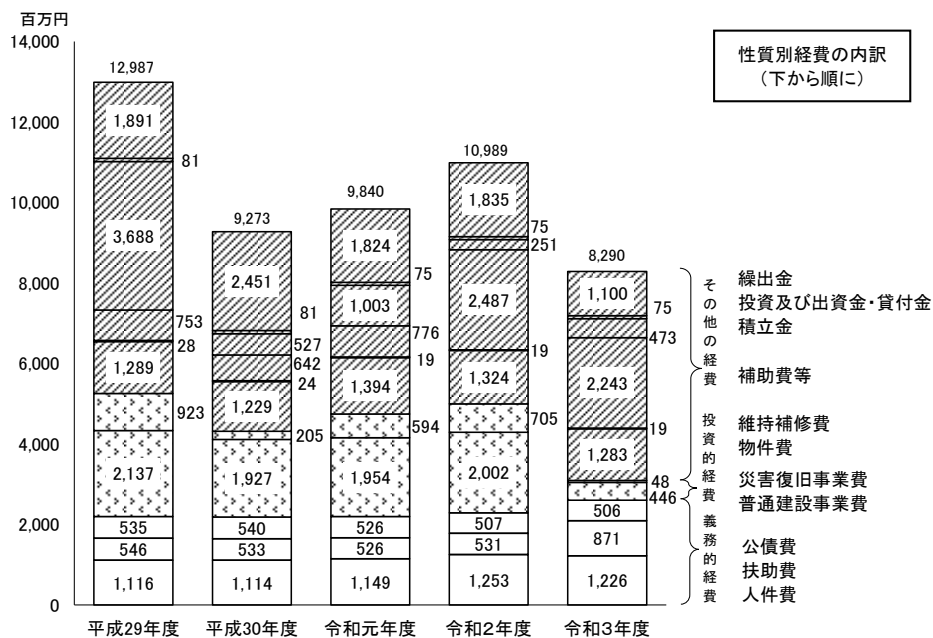
全体の構成比率は、その他経費62.65%、投資的経費5.95%となり、前年度をそれぞれ13.31%、81.76%ずつ減少し、義務的経費31.40%は、前年度を13.60%増加した。

一般会計歳出性質別決算額の推移は巻末資料P 25～26のとおりである。

表11 性質別経費決算額の状況(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
義務的経費	2,291,194	20.85	2,602,779	31.40	311,585	13.60
人件費	1,253,354	11.41	1,225,693	14.79	△ 27,661	△ 2.21
扶助費	530,437	4.83	870,713	10.50	340,276	64.15
公債費	507,403	4.62	506,373	6.11	△ 1,030	△ 0.20
投資的経費	2,706,415	24.63	493,525	5.95	△ 2,212,890	△ 81.76
普通建設事業費	2,001,626	18.21	445,803	5.38	△ 1,555,823	△ 77.73
災害復旧事業費	704,789	6.41	47,722	0.58	△ 657,067	△ 93.23
その他の経費	5,991,343	54.52	5,193,620	62.65	△ 797,723	△ 13.31
物件費	1,324,155	12.05	1,282,914	15.48	△ 41,241	△ 3.11
維持補修費	18,728	0.17	19,137	0.23	409	2.18
補助費等	2,487,058	22.63	2,243,350	27.06	△ 243,708	△ 9.80
積立金	251,172	2.29	473,371	5.71	222,199	88.46
投資及び出資金・貸付金	75,000	0.68	75,000	0.90	0	0.00
繰出金	1,835,230	16.70	1,099,848	13.27	△ 735,382	△ 40.07
合計	10,988,952	100.00	8,289,924	100.00	△ 2,699,028	△ 24.56

表11-① 性質別経費決算状況の推移(単位:百万円)



#### (4)結び

令和3年度一般会計の決算審査の概要は前述のとおりである。

なお、総括して意見を付せば、次のとおりである。

令和3年度の一般会計において、前年度に比べ歳入は29億9,545万円、歳出は26億9,902万円と共に大幅に減少した。前年度から繰り越しされた東日本大震災復興交付金事業、農地・各公共施設の災害復旧工事、松島海岸駅整備事業等は概ね完了している。また、新型コロナウイルス感染症対応・関連する給付金等の支援事業、認定こども園建設推進事業、初原地区における保留地区解除に向けた協議進捗のほか、積極的に町有財産の売り払いやふるさと納税などの受入を行った。

以上のことについて、職員は庁内組織連携のもと迅速に対応し、住民サービスに努めていた。

今後、歳入面では、町税等の落ち込みが顕在化するものと見込まれ、町の課題に対し今後も国等の支援を取り入れた事業手法を活用して、財政の健全化に努めると共に安定した財政運営を望む。

#### ① 新型コロナウイルス感染症への対応について

令和2年2月から急激な感染拡大を受け、今も住民生活や行政推進に多大な影響を与えている新型コロナウイルス感染症については、令和3年度もその対応に追われた1年となっている。町は、国・県の施策を活用し各担当課で鋭意取り組み、感染症予防と経済対策に努めている。

「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」を設置し、主に補正予算によりコロナ関連予算額9億61百万円を計上し、決算額8億89百万円で対策を講じている。

ワクチン接種対策費では、集団接種（3回）などを実施、感染症予防に努め、決算額1億3百万円が支出済みとなっている。

感染症拡大のため大きく影響を受けた事業者・学生・住民に対する経済支援として、感染症対応地方創生事業等により、決算額7億85百万円が支出済みとなっている。主な支出は、補助金・交付金7億19百万円を実施し、地域経済活動の維持を目指している。なお、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等が年度内の完了を見込めないため、51百万円が次年度に繰り越しされている。

一方、地方税（固定資産税・都市計画税・国民健康保険税）、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の各種減税・減免措置も講じられている。

今後も町は、町民の「いのちを守る」「暮らしを守る」「未来を守る」ため、住民に寄り添った感染症対応を望む。

#### ② 災害対応について

災害発生の恐れがある場合に緊急措置として、職員は、非常配備3号（全員体制）等により消防団と共に、昼夜を問わず住民の生命・財産を守るべくその都度緊急配備し、対応に当たっている。

令和3年度においては、1月はトンガ沖海底火山噴火及び3月の福島県沖を震源とする地震において非常配備3号が発令されるなど、年間6回の警戒活動が行われている。

幸いにも甚大な被害は少なく、職員の体調不良も聞かれず、消防団、職員の対応は評価できる。

近年、このような緊急配備は増加傾向にあるので、管理者は、普段から職員の健康管理には細心の注意を払うよう望む。

#### 4. 特別会計

##### 概況

特別会計は、国民健康保険特別会計など7会計あり、特別会計全体の決算額は歳入51億4,916万円、歳出49億4,099万円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越しすべき財源は無く、差し引いた当年度実質収支額は、2億817万円の黒字となっており各会計で保有する基金積み立てと翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別にみると実質収支額において、7会計すべて黒字となっており、介護サービス事業特別会計は収支が同額となっている。

表12 特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	歳入歳出 差引額 C A-B	繰越財源 D	当年度 実質収支額 E C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額 G E-F
国民健康保険	1,822,558	1,756,899	65,659	0	65,659	41,477	24,181
後期高齢者医療	204,595	203,934	661	0	661	326	336
介護保険	2,026,514	1,909,826	116,688	0	116,688	52,196	64,492
介護サービス事業	8,485	8,485	0	0	0	13	△ 13
親潤亭等	67,698	58,536	9,162	0	9,162	7,889	1,273
松島区外区有財産	1,531	1,340	191	0	191	0	191
下水道事業	1,017,786	1,001,970	15,816	0	15,816	26,893	△ 11,077
合計	5,149,167	4,940,990	208,177	0	208,177	128,794	79,383

##### (1)国民健康保険特別会計

###### ①決算の概要

歳入決算額は18億2,255万円で、前年度に比べ9,889万円(5.74%)の増加となった。国民健康保険税に係る決算額は、2億1,458万円、不納欠損額は384万円、収入未済額は3,418万円となっている。なお、現年課税分の徴収率は97.65%となり、前年度を1.01%上回った。

歳出決算額は17億5,689万円で、前年度に比べ7,471万円(4.44%)の増加となっている。

不用額は1億859万円(予算現額比5.82%)となり、その主なものは保険給付費である。実質収支額は、6,565万円、単年度収支額は2,418万円とともに黒字となっている。

国民健康保険税の徴収状況等は巻末資料P27～28のとおりである。

表13 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,731,914	1,860,982	1,723,662	1,822,558	98,896	5.74
歳出総額B	1,689,688	1,786,638	1,682,185	1,756,899	74,714	4.44
歳入歳出差引額(A-B) C	42,226	74,344	41,477	65,659	24,182	58.30
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	42,226	74,344	41,477	65,659	24,182	58.30
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 143,792	32,118	△ 32,867	24,182	57,049	△ 173.58
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	22,000	70,000	36,000	62,000	26,000	72.22

表13-① 国民健康保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1国民健康保険税	234,905	214,582	11.77	△ 20,323	△ 8.65
	2使用料及び手数料	161	165	0.01	4	2.48
	3国庫支出金	17,917	5,899	0.32	△ 12,018	△ 67.08
	4県支出金	1,284,838	1,385,654	76.03	100,816	7.85
	5財産収入	161	179	0.01	18	11.18
	6繰入金	180,754	209,988	11.52	29,234	16.17
	7繰越金	4,344	5,478	0.30	1,134	26.10
	8諸収入	582	613	0.03	31	5.33
	歳入合計額	1,723,662	1,822,558	100.00	98,896	5.74
歳出	1総務費	44,420	35,670	2.03	△ 8,750	△ 19.70
	2保険給付費	1,223,269	1,312,282	74.69	89,013	7.28
	3国民健康保険事業費納付金	372,840	357,637	20.36	△ 15,203	△ 4.08
	4共同事業拠出金	0	0	0.00	0	-
	5保健事業費	15,051	16,564	0.94	1,513	10.05
	6基金積立金	16,621	20,300	1.16	3,679	22.13
	7諸支出金	9,984	14,446	0.82	4,462	44.69
	歳出合計額	1,682,185	1,756,899	100.00	74,714	4.44
歳入歳出差引額	41,477	65,659		24,182	58.30	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、2,010世帯、年間平均被保険者数3,071人で、前年度に比べ3世帯、43人の減少となっている。

保険税では、新型コロナウイルス感染症による影響により収入が減少した世帯や子どもの均等割額全額等の減免措置により、調定額、収入未済額共に前年度より減少となった。これは、経済的負担の軽減や子育て世帯の生活支援など被保険者の事情に添った対応での成果とを感じる。

保険給付費では、医療給付費の伸びはあまりなかった。保健事業では、特定健康診査の受診率と特定保健指導終了者数が前年度より増加した。動機付けや相談しながら被保険者の健康意識を高め、医療費適正化に努め、引き続き、制度運営の安定を図りたい。

(2)後期高齢者医療特別会計

①決算の概要

歳入決算額は2億459万円で、前年度に比べ131万円(0.64%)の減少となった。後期高齢者医療保険料に係る決算額は、1億5,726万円、不納欠損額は15万円、収入未済額は134万円となっている。

歳出決算額は2億393万円で、前年度に比べ164万円(0.80%)の減少となっている。なお、不用額は397万円(予算現額比1.91%)となり、その主なものは、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金261万円等である。実質収支額は、66万円、単年度収支額は33万円とともに黒字となっている。

表14 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	193,229	202,514	205,908	204,595	△ 1,313	△ 0.64
歳出総額B	191,802	200,751	205,582	203,934	△ 1,648	△ 0.80
歳入歳出差引額(A-B) C	1,427	1,763	326	661	335	102.76
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	1,427	1,763	326	661	335	102.76
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	600	336	△ 1,437	335	1,772	△ 123.31

表14-① 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1後期高齢者医療保険料	155,204	157,260	76.86	2,056	1.32
	2使用料及び手数料	26	28	0.01	2	7.69
	3繰入金	48,307	46,926	22.94	△ 1,381	△ 2.86
	4繰越金	1,763	326	0.16	△ 1,437	△ 81.51
	5諸収入	608	55	0.03	△ 553	△ 90.95
	歳入合計額	205,908	204,595	100.00	△ 1,313	△ 0.64
歳出	1総務費	2,967	2,532	1.24	△ 435	△ 14.66
	2後期高齢者医療広域連合納付金	200,249	201,027	98.57	778	0.39
	3諸支出金	2,366	375	0.18	△ 1,991	△ 84.15
	歳出合計額	205,582	203,934	100.00	△ 1,648	△ 0.80
歳入歳出差引額	326	661		335	102.76	

②事業等の所見

被保険者の当年度末の加入状況は、2,848人で、前年度に比べ、19人(0.67%)の増加となった。保険料の徴収率において、現年度分99.40%、滞納繰越分30.74%となり、前年度に比べそれぞれ0.30%、7.59%ずつ減少となっている。

今後、被保険者数が増加する見込みから日常における疾病予防と介護予防の相互的な充実を図り、制度を運営する広域連合と介護保険事業と連携しながら運営に努められたい。



(3)介護保険特別会計

①決算の概要

歳入決算額は20億2,651万円で、前年度に比べ2,315万円(1.16%)の増加となった。保険料に係る決算額は、3億9,159万円、不納欠損額は195万円、収入未済額は571万円となっている。

歳出決算額は19億982万円で、前年度に比べ4,133万円(2.12%)の減少となっている。また、翌年度繰越額は599万円で、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金防災改修等支援事業である。

なお、不用額は1億5,672万円(予算現額比7.56%)となり、その主なものは、保険給付費である。実質収支額は、1億1,668万円、単年度収支額は6,449万円とともに黒字となっている。

表15 介護保険特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	1,782,580	1,859,148	2,003,358	2,026,514	23,156	1.16
歳出総額B	1,729,361	1,827,800	1,951,162	1,909,826	△ 41,336	△ 2.12
歳入歳出差引額(A-B) C	53,219	31,348	52,196	116,688	64,492	123.56
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	53,219	31,348	52,196	116,688	64,492	123.56
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	3,781	△ 21,871	20,848	64,492	43,644	209.34
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	27,000	16,000	27,000	88,000	61,000	225.93

表15-① 介護保険特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1保険料	330,105	391,599	19.32	61,494	18.63
	2使用料及び手数料	29	34	0.00	5	17.24
	3国庫支出金	492,760	503,880	24.86	11,120	2.26
	4支払基金交付金	508,291	485,960	23.98	△ 22,331	△ 4.39
	5県支出金	293,148	289,522	14.29	△ 3,626	△ 1.24
	6財産収入	35	22	0.00	△ 13	△ 37.14
	7繰入金	362,419	327,351	16.15	△ 35,068	△ 9.68
	8繰越金	15,348	25,196	1.24	9,848	64.16
	9諸収入	1,223	2,950	0.15	1,727	141.21
	歳入合計額	2,003,358	2,026,514	100.00	23,156	1.16
歳出	1総務費	50,591	47,332	2.48	△ 3,259	△ 6.44
	2保険給付費	1,818,400	1,743,182	91.27	△ 75,218	△ 4.14
	3地域支援事業費	71,262	76,114	3.99	4,852	6.81
	4基金積立金	35	11,479	0.60	11,444	皆増
	5諸支出金	10,874	31,719	1.66	20,845	191.70
	歳出合計額	1,951,162	1,909,826	100.00	△ 41,336	△ 2.12
歳入歳出差引額	52,196	116,688		64,492	123.56	

②事業等の所見

当年度末における要介護等認定者実人数は1,007人で、前年度に比べ16人(1.56%)の減少となった。介護保険の保険給付費が前年度に比べ7,521万円が減少しているが、介護の支え手の減少と超高齢化で今後も増加傾向が続く。介護予防支援を取り入れながら高齢者の日常生活を支えとなる地域包括ケアシステムの充実を図り、一般会計の繰入れ及び介護保険財政調整基金の適正な運用を継続しながら、引き続き介護保険基盤の安定に努められたい。

(4)介護サービス事業特別会計

①決算の概要

歳入決算額は848万円で、前年度に比べ116万円(15.90%)、歳出決算額は848万円で、前年度に比べ117万円(16.11%)、それぞれが増加となっている。なお、不用額は42万円(予算現額比4.75%)となっている。

表16 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	6,579	7,151	7,321	8,485	1,164	15.90
歳出総額B	6,579	7,151	7,308	8,485	1,177	16.11
歳入歳出差引額(A-B) C	0	0	13	0	△ 13	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	0	0	13	0	△ 13	皆減
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	0	0	13	△ 13	△ 26	-

表16-① 介護サービス事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1サービス収入	7,321	8,472	99.85	1,151	15.72
	2繰越金	0	13	0.15	13	皆増
	3諸収入	0	0	0.00	0	-
	歳入合計額	7,321	8,485	100.00	1,164	15.90
歳出	1事業費	6,936	8,089	95.33	1,153	16.62
	2諸支出金	372	396	4.67	24	6.45
	歳出合計額	7,308	8,485	100.00	1,177	16.11
歳入歳出差引額	13	0		△ 13	皆減	

(5)観瀾亭等特別会計

①決算の概要

歳入決算額は6,769万円で、前年度に比べ263万円(4.05%)、歳出決算額は5,853万円で、前年度に比べ136万円(2.39%)、歳入歳出決算額のそれぞれが増加となっている。なお、不用額は518万円(予算現額比8.14%)であり、実質収支額は、916万円、単年度収支額は127万円とともに黒字となっている。

表17 観瀾亭等特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	119,684	111,256	65,060	67,698	2,638	4.05
歳出総額B	98,433	96,313	57,171	58,536	1,365	2.39
歳入歳出差引額(A-B) C	21,251	14,943	7,889	9,162	1,273	16.14
翌年度へ繰り越すべき財源D	12,860	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	8,391	14,943	7,889	9,162	1,273	16.14
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 22,767	6,552	△ 7,054	1,273	8,327	△ 118.05
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	8,000	12,800	7,700	9,000	1,300	16.88

表17-① 観瀾亭等特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1観瀾亭収入	27,354	28,344	41.87	990	3.62
	2福浦橋収入	35,132	39,068	57.71	3,936	11.20
	3繰越金	2,143	189	0.28	△ 1,954	△ 91.18
	4諸収入	431	97	0.14	△ 334	△ 77.49
	歳入合計額	65,060	67,698	100.00	2,638	4.05
歳出	1観瀾亭費	27,308	25,495	43.55	△ 1,813	△ 6.64
	2福浦橋費	27,709	30,887	52.77	3,178	11.47
	3公債費	2,154	2,154	3.68	0	0.00
	歳出合計額	57,171	58,536	100.00	1,365	2.39
歳入歳出差引額	7,889	9,162		1,273	16.14	

②事業等の所見

当年度末の施設等の利用者は、観瀾亭松島博物館の観覧者数 15,810 人、福浦橋カフェベイランドの通行者数は 191,238 人となり、前年度に比べそれぞれ 1,850 人、23,378 人ずつ増加したが、新型コロナウイルス感染関連の自粛によりコロナ禍前と比較しても観光客は回復しておらず町の宿泊・サービス業にも影響した。外国人観光客は、入国制限に連動することからコロナ禍前の観光者数を見込めないものの国内観光の充実を更に図り感染対策をした上で安心できる環境の確保と多様化する顧客ニーズの情報収集や地元資源を活用した取り組みなどを地域、商工会や観光協会等と連携して情報発信等に努められたい。

(6)松島区外区有財産特別会計

①決算の概要

当年度における歳入決算額は 153 万円で、前年度に比べ 27 万円 (15.18%)、歳出決算額は 134 万円で、前年度に比べ 46 万円 (25.76%)、歳入歳出決算額のそれぞれが減少している。なお、実質収支額、単年度収支はともに 19 万円であり黒字となっている。

表18 松島区外区有財産特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入総額A	2,642	19,514	1,805	1,531	△ 274	△ 15.18
歳出総額B	2,395	19,421	1,805	1,340	△ 465	△ 25.76
歳入歳出差引額(A-B) C	247	93	0	191	191	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源D	0	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	247	93	0	191	191	皆増
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	1	△ 154	△ 93	191	284	△ 305.38
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額	0	0	0	0	0	-

表18-① 松島区外区有財産特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1松島区	228	221	14.44	△ 7	△ 3.07
	2高城区	1,577	1,229	80.27	△ 348	△ 22.07
	3手樽区	0	58	3.79	58	皆増
	4幡谷区	0	0	0.00	0	-
	5北小泉区	0	0	0.00	0	-
	6初原区	0	23	1.50	23	皆増
	歳入合計額	1,805	1,531	100.00	△ 274	△ 15.18
歳出	1松島区	228	210	15.67	△ 18	△ 7.89
	2高城区	1,577	1,049	78.28	△ 528	△ 33.48
	3手樽区	0	58	4.33	58	皆増
	4幡谷区	0	0	0.00	0	-
	5北小泉区	0	0	0.00	0	-
	6初原区	0	23	1.72	23	皆増
	歳出合計額	1,805	1,340	100.00	△ 465	△ 25.76
歳入歳出差引額	0	191		191	皆増	

(7)下水道事業特別会計

①決算の概要

歳入決算額は10億1,778万円で、前年度に比べ8億1,439万円(44.45%)、歳出決算額は10億197万円で、前年度に比べ8億332万円(44.50%)、歳入歳出決算額それぞれが減少となった。下水道使用料に係る決算額は、1億8,185万円、不納欠損額は73万円、収入未済額は369万円となっている。なお、現年課税分の徴収率は99.01%となり、前年度を0.32%下回った。

また、翌年度繰越額は6,800万円で、松島浄化センター長寿命化事業である。不用額は1,804万円(予算現額比1.66%)で、その主なものは総務管理費1,412万円である。実質収支額は、1,581万円の黒字、単年度収支額は1,107万円の赤字となっている。

公共下水道事業整備状況等は巻末資料P29のとおりである。

表19 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の概況(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳入総額A	3,524,767	2,791,050	1,832,184	1,017,786	△ 814,398	△ 44.45
歳出総額B	2,770,726	2,625,405	1,805,291	1,001,970	△ 803,321	△ 44.50
歳入歳出差引額(A-B) C	754,041	165,645	26,893	15,816	△ 11,077	△ 41.19
翌年度へ繰り越すべき財源D	698,848	0	0	0	0	-
実質収支(C-D)E	55,193	165,645	26,893	15,816	△ 11,077	△ 41.19
単年度収支 (E-前年度実質収支)F	△ 63,353	110,452	△ 138,752	△ 11,077	127,675	△ 92.02

表19-① 下水道事業特別会計歳入歳出款別決算表(単位:千円、%)

款	令和2年度 決算額	令和3年度				
		決算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳入	1分担金及び負担金	963	1,212	0.12	249	25.86
	2使用料及び手数料	183,461	182,021	17.88	△ 1,440	△ 0.78
	3国庫支出金	50,494	118,494	11.64	68,000	134.67
	4繰入金	1,109,451	398,732	39.18	△ 710,719	△ 64.06
	5繰越金	165,645	26,893	2.64	△ 138,752	△ 83.76
	6諸収入	37,170	34	0.00	△ 37,136	△ 99.91
	7町債	285,000	290,400	28.53	5,400	1.89
	歳入合計額	1,832,184	1,017,786	100.00	△ 814,398	△ 44.45
歳出	1総務費	233,250	240,282	23.98	7,032	3.01
	2事業費	899,307	274,308	27.38	△ 624,999	△ 69.50
	3災害復旧費	13,066	0	0.00	△ 13,066	皆減
	4公債費	495,022	461,487	46.06	△ 33,535	△ 6.77
	5諸支出金	164,646	25,893	2.58	△ 138,753	△ 84.27
	歳出合計額	1,805,291	1,001,970	100.00	△ 803,321	△ 44.50
歳入歳出差引額	26,893	15,816		△ 11,077	△ 41.19	

②事業等の所見

下水道の普及状況では、水洗化率は人口で 95.0%、戸数で 95.0%であり前年度より、それぞれ 0.5%、0.3%ずつ減少した。

下水道整備率は 87.0%となり、前年度より 0.1%増加した。

汚水処理費の経営指標中、決算状況では、年間有収水量 111.5 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>となり前年度に比べ 0.4 万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>が増加した。経営の有効性では、使用料単価が 163.1 円/m<sup>3</sup>で前年度に比べ 1.9 円/m<sup>3</sup>減少し、汚水処理原価は資本費が 4.1 円/m<sup>3</sup>減少したものの維持管理費が 8.2 円/m<sup>3</sup>増加したため全体で 4.1 円/m<sup>3</sup>増加した。近年、汚水処理費の使用料収入が減少傾向であることから、一般会計からの基準外繰出額が過大とならないよう、経営環境の変化に対応した適切な運営を求める。

最近、顕著な大雨に関する予測や集中した豪雨等の懸念がある中、内水対策など下水道の役割は更に高まっており、本町の災害対策の一助を担う当該会計の施設等は、引き続き適正な管理が求められている。

## 5. 財産に関する調書

令和3年度における財産の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、以下のとおりである。

財産に関する調書は巻末資料P30～32のとおりである。

### (1)土地及び建物

決算年度末現在高の土地(地積)は334万6,025㎡であり、前年度末に比べ1,035㎡が減少した。これは主に、普通財産の売り払い等によるものである。その内訳は、宅地187㎡、認定こども園整備事業に係るその他848㎡である。

なお、建物(延面積)は9万1,960㎡であり、年度中の増減はなかった。

表20 土地及び建物現在高表(単位:㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )				
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本庁舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	その他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	0	25,971	6,328	0	6,328
	学 校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174	
	公有財産	公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226
		公 園	713,234	0	713,234	16,549	0	16,549
		その他の施設	797,910	0	797,910	28,388	0	28,388
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
	小 計	1,884,044	0	1,884,044	88,277	0	88,277	
普通財産	宅 地	6,363	△ 187	6,176	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	108,753	△ 848	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,463,016	△ 1,035	1,461,981	3,683	0	3,683	
合 計	3,347,060	△ 1,035	3,346,025	91,960	0	91,960		

### (2)有価証券

決算年度末現在高は243万円であり、前年度末現在額から増減は皆無である。

表21 有価証券現在高表(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムバイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

(3)出資による権利

決算年度末現在高は 5,129 万円で、年度中に 25 万円が減少した。「第三セクター等の経営健全化方針の策定について(平成 30 年 2 月 20 日付け総財公第 26 号総務省自治財政局公営企業課長通知)」に基づき、一般財団法人みやぎ建設総合センターの経営健全化計画の実施により、これまでの出捐金を返還されたものである。

表22 出資による権利現在高表(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
(一財)みやぎ建設総合センター	253	△ 253	0
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資	100	0	100
地方公共団体金融機構出資	1,400	0	1,400
合 計	51,548	△ 253	51,295

(4)物品

決算年度末現在高は24台である。消防自動車(消防小型動力ポンプ付軽積載車)1台を売払い新規購入したほか、貨物自動車の売払いのため2台が減少した。

表23 物品現在高表(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用自動車	3	0	3
貨物自動車	4	△ 2	2
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	26	△ 2	24

## (5)債権

決算年度末現在高は5,345万円であり、前年度末現在高から435万円が減少した。

表24 債権現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	394	△ 60	334
災害援護資金貸付金	57,408	△ 4,291	53,117
合 計	57,802	△ 4,351	53,451

## (6)基金

基金の全体の決算年度末現在高は37億9,360万円となった。

積立基金の決算年度末現在高は35億3,201万円であり、前年度に比べ5億9,657万円が減少した。これは、財政調整基金2億605万円、減債基金8,006万円等がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金8億7,643万円、震災復興基金8,047万円等がそれぞれ減少した。

運用基金の決算年度末現在高は2億6,158万円であり、前年度に比べ1万円が増加した。これは運用利子によるものである。

表25 基金現在高表(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
一般会計財政調整基金	1,214,798	206,055	1,420,853
庁舎建設基金	451,921	20,115	472,036
国保事業財政調整基金	395,077	△ 29,041	366,036
観瀾亭等財政調整基金	251,664	△ 1,311	250,353
松島区有財産積立金	35,057	△ 198	34,859
高城区有財産積立金	2,438	△ 1,047	1,391
手樽区有財産積立金	58	△ 58	0
幡谷区有財産積立金	828	0	828
北小泉区有財産積立金	1,284	0	1,284
初原区有財産積立金	23	△ 23	0
減債基金	280,912	80,063	360,975
長寿社会対策基金	32,654	13,222	45,876
介護保険事業財政調整基金	94,511	32,342	126,853
震災復興基金	107,864	△ 80,476	27,388
東日本大震災復興交付金基金	876,437	△ 876,437	0
ふるさと納税基金	378,535	38,072	416,607
森林環境譲与税基金	4,526	2,152	6,678
積立基金小計	4,128,587	△ 596,570	3,532,017
運用基金			
土地開発基金	231,167	17	231,184
育英事業基金	30,400	1	30,401
運用基金小計	261,567	18	261,585
合 計	4,390,154	△ 596,552	3,793,602



# 巻 末 資 料

	目	次
第 1 表	令和3年度 各種会計歳入歳出決算状況	1
第 2 表	令和3年度 各種会計歳入決算状況	3
	【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移	4
第 3 表	各種会計別地方債の状況	5
	【資料】令和3年度財政分析主要指数調べ(普通会計)	7
第 4 表	令和3年度 一般会計歳入款別決算状況	9
第 5 表	令和3年度 一般会計町税の税目別決算額状況	11
	【資料】一般会計町税の収入状況等	13
第 6 表	一般会計歳入決算額の推移(自主財源・依存財源別)	17
第 7 表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	19
第 8 表	令和3年度 一般会計歳出款別決算状況	21
	【資料】一般会計歳出款項別決算の推移	23
第 9 表	一般会計歳出性質別決算額の推移	25
第10表	国民健康保険税の徴収状況	27
	【資料】国民健康保険税(現年度課税分)滞納額等年度別未収額調べ	28
第11表	公共下水道事業整備状況調べ	29
第12表	財産に関する調書	30

第3表、第5表、第6表、第7表、第9表、第10表、第11表の各表等は、関係課の提出資料より作成した。

第1表 令和3年度 各種会計歳入歳出決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額		歳入額			歳出額			
	A	構成比	B	構成比	執行率 B/A	C	構成比	執行率 C/A	
一般会計	9,240,919,140	63.52	8,699,552,730	62.82	94.14	8,289,924,141	62.66	89.71	
特別会計	国民健康保険	1,865,499,000	12.82	1,822,557,955	13.16	97.70	1,756,899,382	13.28	94.18
	後期高齢者医療	207,911,000	1.43	204,595,378	1.48	98.41	203,934,192	1.54	98.09
	介護保険	2,072,544,000	14.25	2,026,514,658	14.63	97.78	1,909,826,367	14.43	92.15
	介護サービス事業	8,908,000	0.06	8,484,690	0.06	95.25	8,484,690	0.06	95.25
	観瀾亭等	63,722,000	0.44	67,698,008	0.49	106.24	58,535,925	0.44	91.86
	松島区外区有財産	1,368,000	0.01	1,531,384	0.01	111.94	1,339,679	0.01	97.93
	下水道事業	1,088,015,000	7.48	1,017,785,819	7.35	93.55	1,001,969,725	7.57	92.09
	計	5,307,967,000	36.48	5,149,167,892	37.18	97.01	4,940,989,960	37.34	93.09
合 計	14,548,886,140	100.00	13,848,720,622	100.00	95.19	13,230,914,101	100.00	90.94	

(注)

- (1) 翌年度へ繰り越すべき財源は既収入特定財源と未収入特定財源(一般財源)の合算額を計上。
- (2) 翌年度へ繰り越すべき財源中、その他繰越し額等※には「事故繰越し額」と「継続費逡次繰越し額」の合算額と

歳入歳出 差引額 D B-C	翌年度へ繰り越しすべき財源			当年度 実質収支額 F D-E	前年度 実質収支額 G	単年度 収支額 H F-G
	繰越明許費 繰越額	その他繰越し 額等 ※	合計 E			
409,628,589	7,000,000	14,608,000	21,608,000	388,020,589	395,514,147	△ 7,493,558
65,658,573	0	0	0	65,658,573	41,477,459	24,181,114
661,186	0	0	0	661,186	325,662	335,524
116,688,291	0	0	0	116,688,291	52,196,472	64,491,819
0	0	0	0	0	13,260	△ 13,260
9,162,083	0	0	0	9,162,083	7,888,657	1,273,426
191,705	0	0	0	191,705	0	191,705
15,816,094	0	0	0	15,816,094	26,892,637	△ 11,076,543
208,177,932	0	0	0	208,177,932	128,794,147	79,383,785
617,806,521	7,000,000	14,608,000	21,608,000	596,198,521	524,308,294	71,890,227

するが令和3年度会計では「継続費逓次繰越額」該当事業等がないため「事故繰越し額」のみ計上。

第2表 令和3年度 各種会計歳入決算状況(単位:円、%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	A	B	C	対予算現額 比率(C/A)	対調定額 比率(C/B)	D	対調定額 比率(D/B)	E B-C-D	対調定額 比率(E/B)	
一般会計	9,240,919,140	9,493,077,568	8,699,552,730	94.14	91.64	1,528,626	0.02	791,996,212	8.34	
特別会計	国民健康保険	1,865,499,000	1,860,589,279	1,822,557,955	97.70	97.96	3,843,820	0.21	34,187,504	1.84
	後期高齢者医療	207,911,000	206,098,638	204,595,378	98.41	99.27	156,200	0.08	1,347,060	0.65
	介護保険	2,072,544,000	2,040,178,022	2,026,514,658	97.78	99.33	1,958,504	0.10	11,704,860	0.57
	介護サービス事業	8,908,000	8,484,690	8,484,690	95.25	100.00	0	0.00	0	0.00
	親瀾亭等	63,722,000	67,698,008	67,698,008	106.24	100.00	0	0.00	0	0.00
	松島区外区有財産	1,368,000	1,531,384	1,531,384	111.94	100.00	0	0.00	0	0.00
	下水道事業	1,088,015,000	1,059,620,380	1,017,785,819	93.55	96.05	736,721	0.07	41,097,840	3.88
	計	5,307,967,000	5,244,200,401	5,149,167,892	97.01	98.19	6,695,245	0.13	88,337,264	1.68
合 計	14,548,886,140	14,737,277,969	13,848,720,622	95.19	93.97	8,223,871	0.06	880,333,476	5.97	

【資料】各種会計歳入歳出決算額の直近5年間の推移(単位:円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入	一般会計	14,443,217,349	10,555,681,029	11,661,951,140	11,695,002,817	8,699,552,730	
	特別会計	国民健康保険	2,110,699,219	1,731,914,645	1,860,982,194	1,723,662,158	1,822,557,955
		後期高齢者医療	197,303,237	193,228,954	202,513,717	205,908,117	204,595,378
		介護保険	1,711,052,650	1,782,579,839	1,859,147,763	2,003,357,974	2,026,514,658
		介護サービス事業	6,504,800	6,578,900	7,151,430	7,321,660	8,484,690
		観瀾亭等	134,971,697	119,683,777	111,255,464	65,059,384	67,698,008
		松島区外区有財産	3,480,460	2,642,455	19,513,689	1,804,900	1,531,384
		下水道事業	4,803,817,028	3,524,766,695	2,791,050,320	1,832,184,088	1,017,785,819
		計	8,967,829,091	7,361,395,265	6,851,614,577	5,839,298,281	5,149,167,892
	合計	23,411,046,440	17,917,076,294	18,513,565,717	17,534,301,098	13,848,720,622	
	対前年増減額	△ 2,299,245,384	△ 5,493,970,146	596,489,423	△ 979,264,619	△ 3,685,580,476	
	対前年比	91.06	76.53	103.33	94.71	78.98	
	歳出	一般会計	12,987,311,856	9,273,019,295	9,839,974,624	10,988,952,357	8,289,924,141
特別会計		国民健康保険	1,924,681,348	1,689,688,413	1,786,638,485	1,682,184,699	1,756,899,382
		後期高齢者医療	196,475,835	191,802,053	200,750,928	205,582,455	203,934,192
		介護保険	1,661,614,783	1,729,361,287	1,827,799,791	1,951,161,502	1,909,826,367
		介護サービス事業	6,504,800	6,578,900	7,151,430	7,308,400	8,484,690
		観瀾亭等	103,814,319	98,433,000	96,312,875	57,170,727	58,535,925
		松島区外区有財産	3,234,392	2,394,575	19,420,489	1,804,900	1,339,679
		下水道事業	3,915,871,102	2,770,725,595	2,625,405,283	1,805,291,451	1,001,969,725
		計	7,812,196,579	6,488,983,823	6,563,479,281	5,710,504,134	4,940,989,960
合計		20,799,508,435	15,762,003,118	16,403,453,905	16,699,456,491	13,230,914,101	
対前年増減額		1,456,312,359	△ 5,037,505,317	641,450,787	296,002,586	△ 3,468,542,390	
対前年比		107.53	75.78	104.07	101.80	79.23	
歳入歳出差引額		2,611,538,005	2,155,073,176	2,110,111,812	834,844,607	617,806,521	
対前年増減額	△ 3,755,557,743	△ 456,464,829	△ 44,961,364	△ 1,275,267,205	△ 217,038,086		
対前年比	41.02	82.52	97.91	39.56	74.00		

### 第3表 各種会計別地方債の状況

#### 1. 地方債発行額(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	285,268	352,246	354,778	280,770	△ 74,008	△ 20.86
観瀾亭等	0	0	0	0	0	-
下水道事業	299,300	268,300	285,000	290,400	5,400	1.89
合計	584,568	620,546	639,778	571,170	△ 68,608	△ 10.72

#### 【参考】地方債発行額の内訳(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	285,268	352,246	354,778	280,770	△ 74,008	△ 20.86
衛生債	13,000	45,300	32,200	0	△ 32,200	皆減
農林水産業債	6,400	1,500	3,600	4,000	400	11.11
土木債	32,100	11,000	16,500	46,200	29,700	180.00
消防債	12,400	15,700	1,800	1,900	100	5.56
臨時財政対策債	212,668	165,046	178,978	213,970	34,992	19.55
総務債	0	0	0	0	0	-
教育債	8,700	104,400	68,100	14,200	△ 53,900	△ 79.15
災害復旧費	0	9,300	37,900	500	△ 37,400	△ 98.68
減収補てん債	0	0	15,700	0	△ 15,700	皆減
観瀾亭等(合計)	0	0	0	0	0	-
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	-
下水道事業(合計)	299,300	268,300	285,000	290,400	5,400	1.89
下水道事業債	299,300	268,300	284,200	290,400	6,200	2.18
災害復旧債	0	0	800	0	△ 800	皆減

#### 2. 地方債償還額(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	494,161	485,858	471,619	475,065	3,446	0.73
観瀾亭等	1,616	1,640	1,665	1,690	25	1.50
下水道事業	475,795	445,838	432,736	407,624	△ 25,112	△ 5.80
合計	971,572	933,336	906,020	884,379	△ 21,641	△ 2.39

#### 【参考】地方債元金・利子償還額の状況(単位:円、%)

区分	元金			利子		
	令和2年度	令和3年度	増減額	令和2年度	令和3年度	増減額
一般会計	471,618,980	475,065,289	3,446,309	35,784,277	31,307,500	△ 4,476,777
観瀾亭等	1,664,569	1,689,632	25,063	489,469	464,406	△ 25,063
下水道事業	432,736,167	407,623,990	△ 25,112,177	62,285,639	53,863,061	△ 8,422,578
合計	906,019,716	884,378,911	△ 21,640,805	98,559,385	85,634,967	△ 12,924,418

3. 地方債現在高(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	5,661,294	5,527,682	5,410,841	5,216,546	△ 194,295	△ 3.59
観瀾亭等	34,686	33,046	31,381	29,692	△ 1,689	△ 5.38
下水道事業	4,376,597	4,199,059	4,051,323	3,934,099	△ 117,224	△ 2.89
合計	10,072,577	9,759,787	9,493,545	9,180,337	△ 313,208	△ 3.30

【参考】地方債現在高の内訳(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				金額	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計(合計)	5,661,294	5,527,682	5,410,841	5,216,546	△ 194,295	△ 3.59
普通債	2,417,211	2,321,159	2,222,392	2,094,698	△ 127,694	△ 5.75
災害復旧事業債	83,478	129,897	193,211	184,561	△ 8,650	△ 4.48
臨時財政対策債	3,124,546	3,049,423	2,975,437	2,923,601	△ 51,836	△ 1.74
その他	36,059	27,203	19,801	13,686	△ 6,115	△ 30.88
観瀾亭等(合計)	34,686	33,046	31,381	29,692	△ 1,689	△ 5.38
災害復旧事業債	34,686	33,046	31,381	29,692	△ 1,689	△ 5.38
下水道事業(合計)	4,376,597	4,199,059	4,051,323	3,934,099	△ 117,224	△ 2.89
事業債(汚水)	2,178,075	1,909,760	1,709,403	1,597,301	△ 112,102	△ 6.56
事業債(雨水)	322,260	317,292	304,858	278,764	△ 26,094	△ 8.56
資本費平準化債	1,872,335	1,968,266	2,032,709	2,053,873	21,164	1.04
災害復旧債	3,927	3,741	4,353	4,161	△ 192	△ 4.41

その他…転貸債・減税補てん債・臨時税収補てん債

【資料】令和3年度 財政分析主要指数調べ(普通会計)

財政力指数

(令和2年度県町村平均 0.53)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間(令和元年度から令和3年度まで)の平均値。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{基準財政需要額} \end{array} \begin{array}{l} \text{令和元年度} \\ \text{令和2年度} \\ \text{令和3年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 0.46$$

(1,553,196千円) (1,542,847千円) (1,654,719千円)  
(3,274,691千円) (3,461,163千円) (3,684,052千円)

経常収支比率

(令和2年度県町村平均 91.4%)

町税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

(算式)

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源 (3,929,446千円)}}{\text{歳入経常一般財源(広義) (4,481,167千円)}} \times 100 = 87.7\%$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(町税+普通交付税等)+減収補てん債特例分+臨時財政対策債

実質公債費比率

(令和2年度県町村平均 6.3%)

一般会計等が負担する地方債の返済額(公債費の元利償還金及び公債費に準ずる経費)の標準財政規模(普通交付税の算入公債費等の額を除く)に対する比率の過去3年間(令和元年度から令和3年度まで)の平均値で、借入金(町債)の返済額及び、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、25%とし、財政再生基準については、35%としている。

(算式)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{令和元年度} \\ \text{令和2年度} \\ \text{令和3年度} \end{array} \right\} \times \frac{1}{3} = 7.4\%$$

(9.81569) + (5.89588) + (6.76403)



地方債現在高比率

(令和2年度県町村平均 135.8%)

$$\frac{\text{地方債年度末残高(5,216,546千円)}}{\text{狭義の一般財源(4,580,466千円)}} \times 100 = 113.9\%$$

※ 狭義の一般財源

町税(目的税、交付金を含む)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

義務的経費比率

(令和2年度県町村平均 25.4%)

歳出総額に対する義務的経費の割合である。給与改定や職員増、社会福祉の充実、地方債の増加に伴って高まり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が低くなる。

(算式)

$$\frac{\text{人件費(1,225,693千円)} + \text{扶助費(870,713千円)} + \text{公債費(506,373千円)}}{\text{歳出総額(8,291,264千円)}} \times 100 = 31.4\%$$

※ それぞれの県内町村平均値は単純平均値を使用

第4表 令和3年度 一般会計歳入款別決算状況(単位:円、%)

款	令和2年度	予算現額	調定額	収入済額
	A			
1款 町 税	1,535,867,514	1,542,071,000	1,738,423,638	1,677,901,316
2款 地方譲与税	53,710,000	51,393,000	54,595,000	54,595,000
3款 利子割交付金	777,000	587,000	579,000	579,000
4款 配当割交付金	3,529,000	3,436,000	5,219,000	5,219,000
5款 株式等譲渡所得割交付金	3,961,000	3,875,000	5,965,000	5,965,000
6款 法人事業税交付金	7,131,000	16,766,000	16,271,000	16,271,000
7款 地方消費税交付金	297,625,000	320,581,000	320,571,000	320,571,000
8款 ゴルフ場利用税交付金	17,822,735	18,500,000	19,518,879	19,518,879
9款 自動車取得税交付金	0	1,000	0	0
10款 環境性能割交付金	4,656,000	5,019,000	5,086,000	5,086,000
11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,646,000	18,455,000	18,455,000	18,455,000
12款 地方特例交付金	13,951,000	165,304,000	165,513,000	165,513,000
13款 地方交付税	2,590,210,000	2,189,325,000	2,288,974,000	2,288,974,000
14款 交通安全対策特別交付金	1,958,000	1,961,000	1,818,000	1,818,000
15款 分担金及び負担金	28,410,816	22,832,000	26,204,804	23,405,194
16款 使用料及び手数料	82,135,928	86,390,000	88,965,044	83,565,757
17款 国庫支出金	3,102,991,204	1,772,729,827	1,697,595,822	1,003,877,122
18款 県支出金	392,580,211	625,358,000	616,058,540	616,058,540
19款 財産収入	5,830,043	6,592,000	11,213,232	11,213,232
20款 寄 附 金	30,562,401	54,470,000	53,563,750	53,563,750
21款 繰 入 金	1,293,064,843	1,328,897,000	1,329,986,136	1,329,986,136
22款 繰 越 金	1,659,976,516	486,050,313	486,050,460	486,050,460
23款 諸 収 入	193,828,606	223,756,000	261,681,263	230,596,344
24款 町 債	354,778,000	296,570,000	280,770,000	280,770,000
合計	11,695,002,817	9,240,919,140	9,493,077,568	8,699,552,730
前年度合計額		13,187,491,681	12,674,432,608	11,695,002,817
対前年度増減額		△ 3,946,572,541	△ 3,181,355,040	△ 2,995,450,087

令和3年度						収入率	
執行率 D/B	収入済額 構成比	対前年度 増減額 D-A	対前年度 増減率 D/A	不納欠損額	収入未済額	R2	R3 D/C
108.81	19.29	142,033,802	9.25	1,528,626	58,993,696	92.67	96.52
106.23	0.63	885,000	1.65	0	0	100.00	100.00
98.64	0.01	△ 198,000	△ 25.48	0	0	100.00	100.00
151.89	0.06	1,690,000	47.89	0	0	100.00	100.00
153.94	0.07	2,004,000	50.59	0	0	100.00	100.00
97.05	0.19	9,140,000	128.17	0	0	100.00	100.00
100.00	3.68	22,946,000	7.71	0	0	100.00	100.00
105.51	0.22	1,696,144	9.52	0	0	100.00	100.00
0.00	0.00	0	-	0	0	-	-
101.33	0.06	430,000	9.24	0	0	100.00	100.00
100.00	0.21	△ 1,191,000	△ 6.06	0	0	100.00	100.00
100.13	1.90	151,562,000	-	0	0	100.00	100.00
104.55	26.31	△ 301,236,000	△ 11.63	0	0	100.00	100.00
92.71	0.02	△ 140,000	△ 7.15	0	0	100.00	100.00
102.51	0.27	△ 5,005,622	△ 17.62	0	2,799,610	87.16	89.32
96.73	0.96	1,429,829	1.74	0	5,399,287	94.59	93.93
56.63	11.54	△ 2,099,114,082	△ 67.65	0	693,718,700	79.02	59.14
98.51	7.08	223,478,329	56.93	0	0	100.00	100.00
170.10	0.13	5,383,189	92.34	0	0	100.00	100.00
98.34	0.62	23,001,349	75.26	0	0	100.00	100.00
100.08	15.29	36,921,293	2.86	0	0	100.00	100.00
100.00	5.59	△ 1,173,926,056	△ 70.72	0	0	100.00	100.00
103.06	2.65	36,767,738	18.97	0	31,084,919	88.52	88.12
94.67	3.23	△ 74,008,000	△ 20.86	0	0	100.00	100.00
94.14	100	△ 2,995,450,087	△ 25.61	1,528,626	791,996,212	92.27	91.64
88.68				7,100,024	972,329,767		
		△ 2,995,450,087		△ 5,571,398	△ 180,333,555		

第5表 令和3年度 一般会計町税の税目別決算額状況(単位:円、%)

款	令和2年度					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額
	A	B			C	D
町民税	600,496,933	581,656,315	3,972,821	14,867,797	483,085,000	564,775,036
個人	549,090,821	531,588,220	3,922,821	13,579,780	436,917,000	518,106,519
法人	51,406,112	50,068,095	50,000	1,288,017	46,168,000	46,668,517
固定資産税	846,996,844	752,633,725	1,685,363	92,677,756	863,816,000	964,346,056
固定資産税	845,004,244	750,641,125	1,685,363	92,677,756	862,981,000	963,510,656
国有資産等所在 市町村交付金	1,992,600	1,992,600	0	0	835,000	835,400
軽自動車税	36,715,067	36,350,500	112,186	252,381	37,434,000	37,313,181
環境性能割	1,180,100	1,180,100	0	0	1,243,000	1,348,200
種別割	35,534,967	35,170,400	112,186	252,381	36,191,000	35,964,981
町たばこ税	79,383,444	79,383,444	0	0	78,586,000	86,281,535
入湯税	22,761,664	22,669,373	0	92,291	18,700,000	21,102,641
都市計画税	70,949,762	63,174,157	103,316	7,672,289	60,450,000	64,605,189
合計	1,657,303,714	1,535,867,514	5,873,686	115,562,514	1,542,071,000	1,738,423,638
前年度合計額					1,503,530,000	1,657,303,714
対前年度増減額					38,541,000	81,119,924

【不納欠損額と収入未済額の比較(単位:円、%)】

款	令和2年度		令和3年度		対前年度増減額	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
町民税	3,972,821	14,867,797	757,688	12,529,703	△ 3,215,133	△ 2,338,094
個人	3,922,821	13,579,780	757,688	11,684,186	△ 3,165,133	△ 1,895,594
法人	50,000	1,288,017	0	845,517	△ 50,000	△ 442,500
固定資産税	1,685,363	92,677,756	580,723	44,219,186	△ 1,104,640	△ 48,458,570
軽自動車税	112,186	252,381	78,500	201,127	△ 33,686	△ 51,254
入湯税	0	92,291	0	0	0	△ 92,291
都市計画税	103,316	7,672,289	111,715	2,043,680	8,399	△ 5,628,609
合計	5,873,686	115,562,514	1,528,626	58,993,696	△ 4,345,060	△ 56,568,818

令和3年度							徴収率	
収入済額	構成比	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	不納欠損額	収入未済額	R2	R3
E		E/C	E-B	E/B			B/A	E/D
551,487,645	32.87	114.2	△ 30,168,670	△ 5.19	757,688	12,529,703	96.86	97.65
505,664,645	30.14	115.7	△ 25,923,575	△ 4.88	757,688	11,684,186	96.81	97.60
45,823,000	2.73	99.3	△ 4,245,095	△ 8.48	0	845,517	97.40	98.19
919,546,147	54.80	106.5	166,912,422	22.18	580,723	44,219,186	88.86	95.35
918,710,747	54.75	106.5	168,069,622	22.39	580,723	44,219,186	88.83	95.35
835,400	0.05	100.0	△ 1,157,200	△ 58.07	0	0	100.00	100.00
37,033,554	2.21	98.9	683,054	1.88	78,500	201,127	99.01	99.25
1,348,200	0.08	108.5	168,100	14.24	0	0	100.00	100.00
35,685,354	2.13	98.6	514,954	1.46	78,500	201,127	98.97	99.22
86,281,535	5.14	109.8	6,898,091	8.69	0	0	100.00	100.00
21,102,641	1.26	112.8	△ 1,566,732	△ 6.91	0	0	99.59	100.00
62,449,794	3.72	103.3	△ 724,363	△ 1.15	111,715	2,043,680	89.04	96.66
1,677,901,316	100	108.8	142,033,802	9.25	1,528,626	58,993,696	92.67	96.52
1,535,867,514	/	102.2	/	/	5,873,686	115,562,514	/	/
142,033,802	/	/	/	/	△ 4,345,060	△ 56,568,818	/	/

対前年度増減率	
不納欠損額	収入未済額
△ 80.93	△ 15.73
△ 80.69	△ 13.96
皆減	△ 34.36
△ 65.54	△ 52.29
△ 30.03	△ 20.31
-	皆減
8.13	△ 73.36
△ 73.98	△ 48.95

【資料】一般会計町税の徴収状況(単位:円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	1,786,868,499	1,713,892,294	1,657,303,714	1,738,423,638	81,119,924	4.89
現年課税分	1,723,292,342	1,656,618,455	1,619,531,994	1,623,012,709	3,480,715	0.21
滞納繰越分	63,576,157	57,273,839	37,771,720	115,410,929	77,639,209	205.55
収入済額	1,722,989,367	1,652,751,135	1,535,867,514	1,677,901,316	142,033,802	9.25
現年課税分	1,712,196,578	1,647,059,468	1,527,915,704	1,618,318,615	90,402,911	5.92
滞納繰越分	10,792,789	5,691,667	7,951,810	59,582,701	51,630,891	649.30
不納欠損額	6,588,076	23,342,973	5,873,686	1,528,626	△ 4,345,060	△ 73.98
現年課税分	153,710	636,100	68,763	60,800	△ 7,963	△ 11.58
滞納繰越分	6,434,366	22,706,873	5,804,923	1,467,826	△ 4,337,097	△ 74.71
収入未済額	57,291,056	37,798,186	115,562,514	58,993,696	△ 56,568,818	△ 48.95
現年課税分	10,942,054	8,922,887	91,547,527	4,633,294	△ 86,914,233	△ 94.94
滞納繰越分	46,349,002	28,875,299	24,014,987	54,360,402	30,345,415	126.36
徴収率	96.43	96.43	92.67	96.52	3.85	4.15
現年課税分	99.36	99.43	94.34	99.71	5.37	5.69
滞納繰越分	16.98	9.94	21.05	51.63	30.57	145.23

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	6,588,076	23,342,973	5,873,686	1,528,626	△ 4,345,060	△ 73.98
現年課税分	153,710	636,100	68,763	60,800	△ 7,963	△ 11.58
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	-
② 滞納処分執行停止即時欠損	153,710	636,100	68,763	60,800	△ 7,963	△ 11.58
③ 時効完成	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	6,434,366	22,706,873	5,804,923	1,467,826	△ 4,337,097	△ 74.71
① 滞納処分執行停止期間満了	4,931,920	13,483,957	4,924,747	1,362,054	△ 3,562,693	△ 72.34
② 滞納処分執行停止即時欠損	100,199	8,747,377	553,176	38,872	△ 514,304	△ 92.97
③ 時効完成	1,402,247	475,539	327,000	66,900	△ 260,100	△ 79.54

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したもの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたもの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したもの

【資料】 町税の内、現年課税分賦課徴収状況の推移(単位:円、%)

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町民税 (個人)	調定額	549,667,400	548,973,599	542,557,705	531,293,650	504,527,924
	収入済額	545,893,592	543,735,662	539,579,889	528,358,774	502,686,227
	不納欠損額	0	140,810	0	14,363	0
	収入未済額	3,773,808	5,097,127	2,977,816	2,920,513	1,841,697
	徴収率(%)	99.31	99.05	99.45	99.45	99.63
町民税 (法人)	調定額	62,152,500	126,013,500	62,311,800	50,562,000	45,530,900
	収入済額	62,049,062	125,529,002	61,981,800	49,915,100	45,428,000
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	103,438	484,498	330,000	646,900	102,900
	徴収率(%)	99.83	99.62	99.47	98.72	99.77
固定資産税	調定額	823,492,300	815,841,200	818,583,900	828,281,900	870,832,900
	収入済額	818,567,479	811,240,908	813,527,333	746,941,699	868,432,325
	不納欠損額	38,800	0	556,600	48,500	46,400
	収入未済額	4,886,021	4,600,292	4,499,967	81,291,701	2,354,175
	徴収率(%)	99.40	99.44	99.38	90.18	99.72
軽自動車税 (種別割)	調定額	32,892,300	33,610,500	34,209,500	35,178,000	35,712,600
	収入済額	32,692,294	33,489,810	34,127,000	35,130,100	35,646,354
	不納欠損額	0	12,900	0	0	6,000
	収入未済額	200,006	107,790	82,500	47,900	60,246
	徴収率(%)	99.39	99.64	99.76	99.86	99.81
町たばこ税	調定額	87,127,677	82,857,993	83,433,750	79,383,444	86,281,535
	収入済額	87,127,677	82,857,993	83,433,750	79,383,444	86,281,535
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	0	0	0	0
	徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
入湯税	調定額	45,615,100	45,701,150	44,662,900	22,299,400	21,010,350
	収入済額	45,615,100	45,600,500	44,200,636	22,299,400	21,010,350
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	収入未済額	0	100,650	462,264	0	0
	徴収率(%)	100.00	99.78	98.96	100.00	100.00
都市計画税	調定額	69,890,800	67,944,900	68,612,400	69,360,900	56,932,900
	収入済額	69,308,586	67,393,203	67,962,560	62,714,487	56,650,224
	不納欠損額	0	0	79,500	5,900	8,400
	収入未済額	582,214	551,697	570,340	6,640,513	274,276
	徴収率(%)	99.17	99.19	99.05	90.42	99.50
合計	調定額	1,670,838,077	1,720,942,842	1,654,371,955	1,616,359,294	1,620,829,109
	収入済額	1,661,253,790	1,709,847,078	1,644,812,968	1,524,743,004	1,616,135,015
	不納欠損額	38,800	153,710	636,100	68,763	60,800
	収入未済額	9,545,487	10,942,054	8,922,887	91,547,527	4,633,294
	徴収率(%)	99.43	99.36	99.42	94.33	99.71

【資料】 滞納額等年度別未収額調べ

1. 町県民税

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成10年度	1	115,000	0	0	0	0	1	115,000
平成11年度	1	136,700	0	0	0	0	1	136,700
平成12年度	2	162,746	0	15,000	0	0	2	147,746
平成13年度	1	107,900	0	0	0	0	1	107,900
平成14年度	1	28,700	0	0	0	0	1	28,700
平成15年度	1	67,100	0	0	0	0	1	67,100
平成16年度	1	88,100	1	88,100	0	0	0	0
平成17年度	1	128,100	0	0	0	0	1	128,100
平成18年度	2	226,990	0	0	0	0	2	226,990
平成19年度	1	169,200	0	0	0	0	1	169,200
平成20年度	1	44,872	0	0	0	0	1	44,872
平成21年度	4	447,604	1	195,230	0	0	3	252,374
平成22年度	5	780,759	1	229,844	0	0	4	550,915
平成23年度	5	437,900	0	31,200	0	0	5	406,700
平成24年度	4	572,821	0	135,809	1	2,910	3	434,102
平成25年度	4	674,100	0	77,970	1	24,300	3	571,830
平成26年度	9	927,968	0	99,300	1	231,016	8	597,652
平成27年度	7	742,875	2	259,600	0	0	5	483,275
平成28年度	13	924,679	2	266,300	3	127,600	8	530,779
平成29年度	15	1,804,566	0	174,193	5	412,842	10	1,217,531
平成30年度	36	6,174,403	2	462,234	8	406,500	26	5,305,669
令和元年度	41	3,690,293	8	922,764	2	61,082	31	2,706,447
令和2年度	70	5,376,849	35	2,415,001	0	0	35	2,961,848
小計	226	23,830,225	52	5,372,545	21	1,266,250	153	17,191,430
令和3年度	—	—	—	—	0	0	60	3,180,751
合計	226	23,830,225	52	5,372,545	21	1,266,250	213	20,372,181

※法人町民税を含む



## 2. 固定資産税・都市計画税(現年課税分)

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成11年度	1	52,400	0	0	0	0	1	52,400
平成12年度	1	46,500	0	0	0	0	1	46,500
平成13年度	1	24,000	0	0	0	0	1	24,000
平成14年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成15年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成16年度	1	126,800	1	126,800	0	0	0	0
平成17年度	2	181,300	1	52,000	0	0	1	129,300
平成18年度	3	226,900	1	2,400	0	0	2	224,500
平成19年度	2	109,400	0	0	0	0	2	109,400
平成20年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	2	79,400	0	0	0	0	2	79,400
平成22年度	4	143,100	1	55,700	0	0	3	87,400
平成23年度	4	196,200	1	55,600	1	26,400	2	114,200
平成24年度	6	547,800	1	51,000	1	71,600	4	425,200
平成25年度	6	532,300	1	51,000	1	71,600	4	409,700
平成26年度	8	681,400	1	50,900	1	65,000	6	565,500
平成27年度	10	730,400	3	117,700	1	78,200	6	534,500
平成28年度	13	753,700	5	119,200	3	145,100	5	489,400
平成29年度	15	883,251	6	194,602	1	64,900	8	623,749
平成30年度	25	2,507,369	7	1,222,671	7	112,516	11	1,172,182
令和元年度	27	4,595,611	6	2,258,016	0	0	21	2,337,595
令和2年度	53	87,932,214	19	51,720,403	1	2,322	33	36,209,489
小計	184	100,350,045	54	56,077,992	17	637,638	113	43,634,415
令和3年度	—	—	—	—	1	54,800	38	2,628,451
合計	184	100,350,045	54	56,077,992	18	692,438	151	46,262,866

## 3. 令和3年度減免措置の内訳(単位:円、件)

	減免	
	件数	金額
条例第71条	24	324,400
固定資産税	17	299,800
都市計画税	7	24,600
条例第89条・90条	82	700,800
軽自動車税89条	13	101,100
軽自動車税90条	69	599,700
条例第51条	1	39,360
町民税(個人)	1	39,360
町民税(法人)	0	0

第6表 一般会計歳入決算額の推移 自主財源・依存財源別（単位：千円、％）

款	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1 町税	1,674,633	11.59	1,722,989	16.32	1,652,751	14.17
	15分担金及び負担金	39,715	0.27	46,688	0.44	33,745	0.29
	16使用料及び手数料	90,344	0.63	88,117	0.83	86,305	0.74
	19財産収入	5,752	0.04	6,546	0.06	8,544	0.07
	20寄附金	18,947	0.13	43,738	0.41	341,036	2.92
	21繰入金	3,658,311	25.33	2,517,369	23.85	2,637,655	22.62
	22繰越金	2,625,515	18.18	1,235,906	11.71	1,005,662	8.62
	23諸収入	287,751	1.99	202,873	1.92	207,020	1.78
	計	8,400,968	58.17	5,864,226	55.56	5,972,718	51.22
	対前年増減額	△ 2,949,587		△ 2,536,742		108,492	
対前年比	74.01		69.80		101.85		
依存財源	2 地方譲与税	49,981	0.35	50,505	0.48	52,298	0.45
	3 利子割交付金	1,885	0.01	1,604	0.02	801	0.01
	4 配当割交付金	4,378	0.03	3,345	0.03	3,830	0.03
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.03	2,852	0.03	2,335	0.02
	6 法人事業税交付金	0	-	0	-	0	-
	7 地方消費税交付金	242,029	1.68	253,846	2.40	240,027	2.06
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,920	0.14	20,513	0.19	21,333	0.18
	9 自動車取得税交付金	16,101	0.11	15,000	0.14	8,295	0.07
	10環境性能割交付金	0	-	0	-	2,150	0.02
	11国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,593	0.12	17,682	0.17	19,885	0.17
	12地方特例交付金	7,993	0.06	9,647	0.09	42,059	0.36
	13地方交付税	2,519,785	17.45	2,672,317	25.32	3,178,773	27.26
	14交通安全対策特別交付金	2,295	0.02	1,996	0.02	1,815	0.02
	17国庫支出金	2,465,422	17.07	1,038,886	9.84	1,431,874	12.28
	18県支出金	359,437	2.49	317,994	3.01	331,512	2.84
	24町債	329,986	2.28	285,268	2.70	352,246	3.02
	計	6,042,249	41.83	4,691,455	44.44	5,689,233	48.78
	対前年増減額	426,937		△ 1,350,794		997,778	
	対前年比	107.60		77.64		121.27	
合計	14,443,217	100.00	10,555,681	100.00	11,661,951	100.00	
対前年増減額	△ 2,522,650		△ 3,887,536		1,106,270		
対前年比	85.13		73.08		110.48		

令和2年度		令和3年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,535,867	13.13	1,677,901	19.29	142,034	9.25
28,411	0.24	23,405	0.27	△ 5,006	△ 17.62
82,136	0.70	83,566	0.96	1,430	1.74
5,830	0.05	11,213	0.13	5,383	92.33
30,562	0.26	53,564	0.62	23,002	75.26
1,293,065	11.06	1,329,986	15.29	36,921	2.86
1,659,977	14.19	486,051	5.59	△ 1,173,926	△ 70.72
193,829	1.66	230,596	2.65	36,767	18.97
4,829,677	41.30	3,896,282	44.79	△ 933,395	△ 19.33
△ 1,143,041		△ 933,395		209,646	
80.86		80.67		△ 0.19	
53,710	0.46	54,595	0.63	885	1.65
777	0.01	579	0.01	△ 198	△ 25.48
3,529	0.03	5,219	0.06	1,690	47.89
3,961	0.03	5,965	0.07	2,004	50.59
7,131	0.06	16,271	0.19	9,140	128.17
297,625	2.54	320,571	3.68	22,946	7.71
17,823	0.15	19,519	0.22	1,696	9.52
0	-	0	-	0	-
4,656	0.04	5,086	0.06	430	9.24
19,646	0.17	18,455	0.21	△ 1,191	△ 6.06
13,951	0.12	165,513	1.90	151,562	-
2,590,210	22.15	2,288,974	26.31	△ 301,236	△ 11.63
1,958	0.02	1,818	0.02	△ 140	△ 7.15
3,102,991	26.53	1,003,877	11.54	△ 2,099,114	△ 67.65
392,580	3.36	616,059	7.08	223,479	56.93
354,778	3.03	280,770	3.23	△ 74,008	△ 20.86
6,865,326	58.70	4,803,271	55.21	△ 2,062,055	△ 30.04
1,176,093		△ 2,062,055		△ 3,238,148	
120.67		69.96		△ 50.71	
11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	△ 2,995,450	△ 25.61
33,052		△ 2,995,450		△ 3,028,502	-
100.28		74.39			

第7表 一般会計歳入決算額の推移 一般財源・特定財源別 (単位:千円、%)

款	平成29年度		平成30年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1 町税	1,674,633	11.59	1,722,989	16.32
	2 地方譲与税	49,981	0.35	50,505	0.48
	3 利子割交付金	1,885	0.01	1,604	0.02
	4 配当割交付金	4,378	0.03	3,345	0.03
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,444	0.03	2,852	0.03
	6 法人事業税交付金	0	-	0	-
	7 地方消費税交付金	242,029	1.68	253,846	2.40
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,920	0.14	20,513	0.19
	9 自動車取得税交付金	16,101	0.11	15,000	0.14
	10 環境性能割交付金	0	-	0	-
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,593	0.12	17,682	0.17
	12 地方特例交付金	7,993	0.06	9,647	0.09
	13 地方交付税	2,519,785	17.45	2,672,317	25.32
	14 交通安全対策特別交付金	2,295	0.02	1,996	0.02
	小計(狭義の一般財源)	4,562,037	31.59	4,772,296	45.21
	16 使用料及び手数料	34,165	0.24	58,467	0.55
	19 財産収入【利子以外】	4,067	0.03	4,464	0.04
	20 寄附金【一般寄附金】	50	0.00	113	0.00
	21 繰入金【財政調整基金他】	2,795,302	19.35	1,569,061	14.86
	22 繰越金【繰越事業等充当財源他】	1,854,945	12.84	696,620	6.60
	23 諸収入【県営事業負担金償還金他】	81,903	0.57	27,698	0.26
	24 町債【臨時財政対策債】	206,286	1.43	212,668	2.01
	計	9,538,755	66.04	7,341,387	69.55
	対前年増減額	△ 492,797		△ 2,197,368	
対前年比	95.09		76.96		
特定財源	15 分担金及び負担金	39,715	0.27	46,688	0.44
	16 使用料及び手数料	56,179	0.39	29,650	0.28
	17 国庫支出金	2,465,422	17.07	1,038,886	9.84
	18 県支出金	359,437	2.49	317,994	3.01
	19 財産収入【利子】	1,685	0.01	2,082	0.02
	20 寄附金【一般寄附金以外】	18,897	0.13	43,625	0.41
	21 繰入金【東日本大震災復興交付金基金他】	863,009	5.98	948,308	8.98
	22 繰越金【繰越事業等充当財源】	770,570	5.34	539,285	5.11
	23 諸収入【市町村振興協会市町村交付金他】	205,848	1.43	175,176	1.66
	24 町債【臨時財政対策債以外】	123,700	0.86	72,600	0.69
	計	4,904,462	33.96	3,214,294	30.45
	対前年増減額	△ 2,029,853		△ 1,690,168	
対前年比	70.73		65.54		
合計	14,443,217	100.00	10,555,681	100.00	
対前年増減額	△ 2,522,650		△ 3,887,536		
対前年比	85.13		73.08		

令和元年度		令和2年度		令和3年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1,652,751	14.17	1,535,868	13.13	1,677,901	19.29	142,033	9.25
52,298	0.45	53,710	0.46	54,595	0.63	885	1.65
801	0.01	777	0.01	579	0.01	△ 198	△ 25.48
3,830	0.03	3,529	0.03	5,219	0.06	1,690	47.89
2,335	0.02	3,961	0.03	5,965	0.07	2,004	50.59
0	-	7,131	0.06	16,271	0.19	9,140	128.17
240,027	2.06	297,625	2.54	320,571	3.68	22,946	7.71
21,333	0.18	17,823	0.15	19,519	0.22	1,696	9.52
8,295	0.07	0	-	0	-	0	-
2,150	0.02	4,656	0.04	5,086	0.06	430	9.24
19,885	0.17	19,646	0.17	18,455	0.21	△ 1,191	△ 6.06
42,059	0.36	13,951	0.12	165,513	1.90	151,562	-
3,178,773	27.26	2,590,210	22.15	2,288,974	26.31	△ 301,236	△ 11.63
1,815	0.02	1,958	0.02	1,818	0.02	△ 140	△ 7.15
5,226,352	44.82	4,550,845	38.91	4,580,466	52.65	29,621	0.65
57,831	0.50	56,065	0.48	33,891	0.39	△ 22,174	△ 39.55
7,427	0.06	5,041	0.04	10,668	0.12	5,627	111.62
86	0.00	1,000	0.01	1,600	0.02	600	60.00
1,295,508	11.11	246,757	2.11	234,500	2.70	△ 12,257	△ 4.97
470,016	4.03	620,701	5.31	221,343	2.54	△ 399,358	△ 64.34
26,213	0.22	186,517	1.59	54,665	0.63	△ 131,852	△ 70.69
165,046	1.42	178,978	1.53	213,970	2.46	34,992	19.55
7,248,479	62.15	5,845,904	49.99	5,351,103	61.51	△ 494,801	△ 8.46
△ 92,908		△ 1,402,575		△ 494,801		907,774	
98.73		80.65		91.54		10.89	
33,745	0.29	28,411	0.24	23,405	0.27	△ 5,006	△ 17.62
28,474	0.24	26,071	0.22	49,675	0.57	23,604	90.54
1,431,874	12.28	3,102,991	26.53	1,003,877	11.54	△ 2,099,114	△ 67.65
331,512	2.84	392,580	3.36	616,059	7.08	223,479	56.93
1,118	0.01	789	0.01	545	0.01	△ 244	△ 30.93
340,949	2.92	29,562	0.25	51,964	0.60	22,402	75.78
1,342,147	11.51	1,046,308	8.95	1,095,486	12.59	49,178	4.70
535,646	4.59	1,039,276	8.89	264,708	3.04	△ 774,568	△ 74.53
180,807	1.55	7,311	0.06	175,931	2.02	168,620	-
187,200	1.61	175,800	1.50	66,800	0.77	△ 109,000	△ 62.00
4,413,472	37.85	5,849,099	50.01	3,348,450	38.49	△ 2,500,649	△ 42.75
1,199,178		1,435,627		△ 2,500,649		△ 3,936,276	
137.31		132.53		57.25		△ 75.28	
11,661,951	100.00	11,695,003	100.00	8,699,553	100.00	△ 2,995,450	△ 25.61
1,106,270		33,052		△ 2,995,450		△ 3,028,502	-
110.48		100.28		74.39			

第8表 令和3年度 一般会計歳出款別決算状況(単位:円、%)

款	令和2年度 A	令			
		予算現額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 E
1款 議会費	109,360,404	115,678,000	109,486,890	0	6,191,110
2款 総務費	2,925,451,858	3,011,851,000	2,951,068,710	10,300,000	50,482,290
3款 民生費	1,833,112,259	2,265,932,000	2,174,985,447	39,762,000	51,184,553
4款 衛生費	483,721,534	538,883,000	525,580,646	5,385,000	7,917,354
5款 労働費	49,480,619	50,045,000	49,725,410	0	319,590
6款 農林水産業費	231,328,183	155,928,000	151,806,460	0	4,121,540
7款 商工費	155,752,314	167,873,000	161,179,952	0	6,693,048
8款 土木費	3,059,192,436	848,471,140	843,509,667	0	4,961,473
9款 消防費	261,288,046	251,913,000	246,889,042	0	5,023,958
10款 教育費	646,393,742	576,802,000	530,746,825	0	46,055,175
11款 災害復旧費	726,467,705	747,993,000	38,572,303	704,571,300	4,849,397
12款 公債費	507,403,257	507,384,000	506,372,789	0	1,011,211
13款 予備費	0	2,166,000	0	0	2,166,000
合計	10,988,952,357	9,240,919,140	8,289,924,141	760,018,300	190,976,699
前年度決算額		13,187,491,681	10,988,952,357	1,200,927,140	997,612,184
対前年度増減額		△ 3,946,572,541	△ 2,699,028,216	△ 440,908,840	△ 806,635,485

【再掲】翌年度繰越額・不用額(単位:円、%)

令和3年度 予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算現額 支出済額 比率	対予算現額 翌年度繰越額 比率
9,240,919,140	8,289,924,141	760,018,300	190,976,699	89.71	8.22

和 3 年 度

執行率 C/B	予算現額 構成比	支出済額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比	対前年度増減額 C-A	対前年度 増減率 C/A
94.65	1.25	1.32	0.00	3.24	126,486	0.12
97.98	32.59	35.60	1.36	26.43	25,616,852	0.88
95.99	24.52	26.24	5.23	26.80	341,873,188	18.65
97.53	5.83	6.34	0.71	4.15	41,859,112	8.65
99.36	0.54	0.60	0.00	0.17	244,791	0.49
97.36	1.69	1.83	0.00	2.16	△ 79,521,723	△ 34.38
96.01	1.82	1.94	0.00	3.50	5,427,638	3.48
99.42	9.18	10.18	0.00	2.60	△ 2,215,682,769	△ 72.43
98.01	2.73	2.98	0.00	2.63	△ 14,399,004	△ 5.51
92.02	6.24	6.40	0.00	24.12	△ 115,646,917	△ 17.89
5.16	8.09	0.47	92.70	2.54	△ 687,895,402	△ 94.69
99.80	5.49	6.11	0.00	0.53	△ 1,030,468	△ 0.20
0.00	0.02	0.00	0.00	1.13	-	-
89.71	100.00	100.00	100.00	100.00	△ 2,699,028,216	△ 24.56
83.33	/	/	/	/	10,988,952,357	/
6.38	/	/	/	/	△ 13,687,980,573	/

対予算現額  
不用額  
比率

2.07

【資料】一般会計歳出款項別決算額の推移(単位:円、%)

款 項	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1款 議会費	109,760,914	0.85	115,535,324	1.25	114,820,398	1.17
1項 議会費	109,760,914	0.85	115,535,324	1.25	114,820,398	1.17
2款 総務費	4,618,657,837	35.56	1,286,744,446	13.88	1,860,035,962	18.90
1項 総務管理費	4,445,408,516	34.23	1,138,981,211	12.28	1,659,751,973	16.87
2項 徴税費	106,868,120	0.82	96,125,846	1.04	125,346,897	1.27
3項 戸籍住民基本台帳費	33,924,329	0.26	35,435,034	0.38	34,924,876	0.35
4項 選挙費	26,422,204	0.20	9,479,230	0.10	30,243,896	0.31
5項 統計調査費	4,341,703	0.03	4,941,603	0.05	8,374,991	0.09
6項 監査委員費	1,692,965	0.01	1,781,522	0.02	1,393,329	0.01
3款 民生費	1,672,454,650	12.88	1,677,492,130	18.09	1,802,194,507	18.32
1項 社会福祉費	1,215,241,265	9.36	1,201,663,288	12.96	1,186,809,091	12.06
2項 児童福祉費	457,213,385	3.52	475,828,842	5.13	509,491,530	5.18
3項 災害救助費	0	0.00	0	0.00	105,893,886	1.08
4款 衛生費	455,910,287	3.51	439,266,669	4.74	502,627,441	5.11
1項 保健衛生費	232,301,386	1.79	209,884,887	2.26	155,120,689	1.58
2項 清掃費	223,608,901	1.72	229,381,782	2.47	347,506,752	3.53
5款 労働費	49,547,018	0.38	49,179,133	0.53	49,584,861	0.50
1項 労働諸費	49,547,018	0.38	49,179,133	0.53	49,584,861	0.50
6款 農林水産業費	733,351,716	5.65	666,129,552	7.18	420,948,155	4.28
1項 農業費	456,633,599	3.52	412,582,971	4.45	164,727,861	1.67
2項 林業費	47,803,844	0.37	46,283,747	0.50	44,950,197	0.46
3項 水産業費	228,914,273	1.76	207,262,834	2.24	211,270,097	2.15
7款 商工会	219,184,775	1.69	187,441,209	2.02	178,478,476	1.81
1項 商工費	219,184,775	1.69	187,441,209	2.02	178,478,476	1.81
8款 土木費	2,687,582,641	20.69	3,228,813,608	34.82	2,803,503,563	28.49
1項 土木管理費	79,471,630	0.61	78,913,043	0.85	86,220,934	0.88
2項 道路橋梁費	971,224,564	7.48	540,563,371	5.83	971,054,390	9.87
3項 河川費	3,048,183	0.02	2,452,040	0.03	2,430,389	0.02
4項 港湾費	59,000	0.00	58,000	0.00	57,000	0.00
5項 都市計画費	1,527,399,081	11.76	2,493,927,584	26.89	1,730,795,027	17.59
6項 住宅費	106,380,183	0.82	112,899,570	1.22	12,945,823	0.13
9款 消防費	296,876,131	2.29	290,415,256	3.13	282,195,724	2.87
1項 消防費	296,876,131	2.29	290,415,256	3.13	282,195,724	2.87
10款 教育費	619,532,700	4.77	552,049,141	5.95	678,179,431	6.89
1項 教育総務費	114,612,569	0.88	105,161,039	1.13	121,762,339	1.24
2項 小学校費	87,280,589	0.67	89,693,524	0.97	170,797,772	1.74
3項 中学校費	71,994,910	0.55	44,388,103	0.48	81,522,778	0.83
4項 社会教育費	110,407,026	0.85	88,458,327	0.95	91,527,113	0.93
5項 保健体育費	157,392,859	1.21	143,944,896	1.55	130,228,149	1.32
6項 幼稚園費	77,844,747	0.60	80,403,252	0.87	82,341,280	0.84
11款 災害復旧費	989,240,816	7.62	240,259,072	2.59	621,558,075	6.32
1項 農林水産業施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	7,618,515	0.08
2項 公共土木施設災害復旧費	989,240,816	7.62	240,259,072	2.59	613,939,560	6.24
3項 文教施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
4項 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
12款 公債費	535,476,371	4.12	539,693,755	5.82	525,848,031	5.34
1項 公債費	535,476,371	4.12	539,693,755	5.82	525,848,031	5.34
1款～12款 合計	12,987,575,856	100.00	9,273,019,295	100.00	9,839,974,624	100.00

款 項	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	充用額	充用額	充用額
13款1項 予備費	2,161,000	9,753,000	369,000



令和2年度		令和3年度								
決算額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減額	対前年度増減率	構成比	
109,360,404	1.00	115,678,000	109,486,890	0	6,191,110	94.65	126,486	0.12	1.32	
109,360,404	1.00	115,678,000	109,486,890	0	6,191,110	94.65	126,486	0.12	1.32	
2,925,451,858	26.62	3,011,851,000	2,951,068,710	10,300,000	50,482,290	97.98	25,616,852	0.88	35.60	
2,751,244,715	25.04	2,819,834,000	2,771,420,617	7,000,000	41,413,383	98.28	20,175,902	0.73	33.43	
103,812,758	0.94	102,466,000	95,843,438	0	6,622,562	93.54	△ 7,969,320	△ 7.68	1.16	
46,031,698	0.42	48,976,000	43,833,864	3,300,000	1,842,136	89.50	△ 2,197,834	△ 4.77	0.53	
9,446,600	0.09	31,077,000	30,670,065	0	406,935	98.69	21,223,465	224.67	0.37	
13,646,410	0.12	8,083,000	7,945,389	0	137,611	98.30	△ 5,701,021	△ 41.78	0.10	
1,269,677	0.01	1,415,000	1,355,337	0	59,663	95.78	85,660	6.75	0.02	
1,833,112,259	16.68	2,265,932,000	2,174,985,447	39,762,000	51,184,553	95.99	341,873,188	18.65	26.24	
1,250,235,407	11.38	1,466,362,000	1,393,604,189	38,703,000	34,054,811	95.04	143,368,782	11.47	16.81	
512,793,319	4.67	798,062,000	779,882,789	1,059,000	17,120,211	97.72	267,089,470	52.09	9.41	
70,083,533	0.64	1,508,000	1,498,469	0	9,531	99.37	△ 68,585,064	△ 97.86	0.02	
483,721,534	4.40	538,883,000	525,580,646	5,385,000	7,917,354	97.53	41,859,112	8.65	6.34	
168,789,847	1.54	299,746,000	287,930,721	5,385,000	6,430,279	96.06	119,140,874	70.59	3.47	
314,931,687	2.87	239,137,000	237,649,925		1,487,075	99.38	△ 77,281,762	△ 24.54	2.87	
49,480,619	0.45	50,045,000	49,725,410	0	319,590	99.36	244,791	0.49	0.60	
49,480,619	0.45	50,045,000	49,725,410		319,590	99.36	244,791	0.49	0.60	
231,328,183	2.11	155,928,000	151,806,460	0	4,121,540	97.36	△ 79,521,723	△ 34.38	1.83	
177,434,745	1.61	96,946,000	93,213,225		3,732,775	96.15	△ 84,221,520	△ 47.47	1.12	
45,509,469	0.41	45,519,000	45,327,317		191,683	99.58	△ 182,152	△ 0.40	0.55	
8,383,969	0.08	13,463,000	13,265,918		197,082	98.54	4,881,949	58.23	0.16	
155,752,314	1.42	167,873,000	161,179,952	0	6,693,048	96.01	5,427,638	3.48	1.94	
155,752,314	1.42	167,873,000	161,179,952		6,693,048	96.01	5,427,638	3.48	1.94	
3,059,192,436	27.84	848,471,140	843,509,667	0	4,961,473	99.42	△ 2,215,682,769	△ 72.43	10.18	
91,256,359	0.83	72,202,000	71,179,324	0	1,022,676	98.58	△ 20,077,035	△ 22.00	0.86	
1,022,822,425	9.31	189,611,000	187,331,845	0	2,279,155	98.80	△ 835,490,580	△ 81.68	2.26	
2,652,730	0.02	4,279,000	3,795,063	0	483,937	88.69	1,142,333	43.06	0.05	
40,200	0.00	56,000	28,000	0	28,000	50.00	△ 12,200	△ 30.35	0.00	
1,926,549,171	17.53	572,128,140	571,367,188	0	760,952	99.87	△ 1,355,181,983	△ 70.34	6.89	
15,871,551	0.14	10,195,000	9,808,247	0	386,753	96.21	△ 6,063,304	△ 38.20	0.12	
261,288,046	2.38	251,913,000	246,889,042	0	5,023,958	98.01	△ 14,399,004	△ 5.51	2.98	
261,288,046	2.38	251,913,000	246,889,042	0	5,023,958	98.01	△ 14,399,004	△ 5.51	2.98	
646,393,742	5.88	576,802,000	530,746,825	0	46,055,175	92.02	△ 115,646,917	△ 17.89	6.40	
108,837,964	0.99	111,788,000	105,974,561	0	5,813,439	94.80	△ 2,863,403	△ 2.63	1.28	
154,838,397	1.41	87,551,000	84,331,279	0	3,219,721	96.32	△ 70,507,118	△ 45.54	1.02	
100,031,823	0.91	84,300,000	61,001,052	0	23,298,948	72.36	△ 39,030,771	△ 39.02	0.74	
80,021,412	0.73	75,648,000	70,192,676	0	5,455,324	92.79	△ 9,828,736	△ 12.28	0.85	
127,087,464	1.16	148,973,000	144,931,593	0	4,041,407	97.29	17,844,129	14.04	1.75	
75,576,682	0.69	68,542,000	64,315,664	0	4,226,336	93.83	△ 11,261,018	△ 14.90	0.78	
726,467,705	6.61	747,993,000	38,572,303	704,571,300	4,849,397	5.16	△ 687,895,402	△ 94.69	0.47	
101,419,553	0.92	28,514,000	27,997,733	0	516,267	98.19	△ 73,421,820	△ 72.39	0.34	
623,196,852	5.67	716,323,000	7,707,970	704,571,300	4,043,730	1.08	△ 615,488,882	△ 98.76	0.09	
1,851,300	0.02	2,500,000	2,211,000	0	289,000	88.44	359,700	19.43	0.03	
0	0.00	656,000	655,600	0	400	99.94	655,600	皆増	0.01	
507,403,257	4.62	507,384,000	506,372,789	0	1,011,211	99.80	△ 1,030,468	△ 0.20	6.11	
507,403,257	4.62	507,384,000	506,372,789	0	1,011,211	99.80	△ 1,030,468	△ 0.20	6.11	
10,988,952,357	100.00	9,238,753,140	8,289,924,141	760,018,300	188,810,699	89.73	△ 2,699,028,216	△ 24.56	100.00	

令和2年度	令和3年度	
充用額	充用額	予算現額 (不用額)
9,191,000	7,834,000	2,166,000

第9表 一般会計歳出性質別決算額の推移(単位:千円、%)

		平成29年度		平成30年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的 経費	1 人件費	1,116,534	8.60	1,113,626	12.01	
	2 扶助費	545,628	4.20	533,173	5.75	
	3 公債費	535,476	4.12	539,694	5.82	
	内訳	(1) 元利償還金	535,476	4.12	539,694	5.82
		(2) 一時借入金利子	0	-	0	-
計		2,197,638	16.92	2,186,493	23.58	
投資的 経費	1 普通建設事業費	2,136,852	16.45	1,927,330	20.78	
	うち単独事業費	256,697	1.98	166,999	1.80	
	2 災害復旧事業費	922,931	7.11	205,359	2.21	
	3 失業対策事業費	0	-	0	-	
	計		3,059,783	23.56	2,132,689	23.00
その 他の 経費	1 物件費	1,289,314	9.93	1,228,879	13.25	
	2 維持補修費	28,283	0.22	23,988	0.26	
	3 補助費等	752,683	5.80	641,403	6.92	
	内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	404,330	3.11	386,557	4.17
		(2) (1)以外のもの	348,353	2.68	254,846	2.75
	4 積立金	3,688,063	28.40	527,347	5.69	
	5 投資及び出資金・貸付金	81,000	0.62	81,000	0.87	
	6 繰出金	1,890,548	14.56	2,451,220	26.43	
計		7,729,891	59.52	4,953,837	53.42	
合計		12,987,312	100.00	9,273,019	100.00	

※表示単位未満の数値は四捨五入したため、内訳の数値と総数とが合わない場合がある。

令和元年度		令和2年度		令和3年度		決算額年度増減率	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和元年度	令和2年度
1,149,435	11.68	1,253,354	11.41	1,225,693	14.79	6.63	△ 2.21
526,062	5.35	530,437	4.83	870,713	10.50	65.52	64.15
525,848	5.34	507,403	4.62	506,373	6.11	△ 3.70	△ 0.20
525,848	5.34	507,403	4.62	506,373	6.11	△ 3.70	△ 0.20
0	-	0	-	0	-	-	-
2,201,345	22.37	2,291,194	20.85	2,602,779	31.40	18.24	13.60
1,953,830	19.86	2,001,626	18.21	445,803	5.38	△ 77.18	△ 77.73
119,955	1.22	165,362	1.50	198,269	2.39	65.29	19.90
594,271	6.04	704,789	6.41	47,722	0.58	△ 91.97	△ 93.23
0	-	0	-	0	-	-	-
2,548,101	25.90	2,706,415	24.63	493,525	5.95	△ 80.63	△ 81.76
1,393,882	14.17	1,324,155	12.05	1,282,914	15.48	△ 7.96	△ 3.11
19,111	0.19	18,728	0.17	19,137	0.23	0.14	2.18
775,679	7.88	2,487,058	22.63	2,243,350	27.06	189.21	△ 9.80
476,986	4.85	444,679	4.05	382,308	4.61	△ 19.85	△ 14.03
298,693	3.04	2,042,379	18.59	1,861,042	22.45	523.06	△ 8.88
1,002,998	10.19	251,172	2.29	473,371	5.71	△ 52.80	88.46
75,000	0.76	75,000	0.68	75,000	0.90	0.00	0.00
1,823,859	18.54	1,835,230	16.70	1,099,848	13.27	△ 39.70	△ 40.07
5,090,529	51.73	5,991,343	54.52	5,193,620	62.65	2.03	△ 13.31
9,839,975	100.00	10,988,952	100.00	8,289,924	100.00	△ 15.75	△ 24.56

第10表 国民健康保険税の徴収状況(単位:円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
調定額	393,134,136	350,241,690	291,288,841	252,613,470	△ 38,675,371	△ 13.28
現年課税分	275,291,100	259,585,700	234,494,200	212,374,600	△ 22,119,600	△ 9.43
滞納繰越分	117,843,036	90,655,990	56,794,641	40,238,870	△ 16,555,771	△ 29.15
収入済額	279,306,305	262,820,899	234,904,500	214,582,146	△ 20,322,354	△ 8.65
現年課税分	266,686,765	253,037,995	226,603,063	207,380,413	△ 19,222,650	△ 8.48
滞納繰越分	12,619,540	9,782,904	8,301,437	7,201,733	△ 1,099,704	△ 13.25
不納欠損額	22,985,841	29,906,136	16,057,671	3,843,820	△ 12,213,851	△ 76.06
現年課税分	0	0	0	1,400	1,400	-
滞納繰越分	22,985,841	29,906,136	16,057,671	3,842,420	△ 12,215,251	△ 76.07
収入未済額	90,841,990	57,514,655	40,326,670	34,187,504	△ 6,139,166	△ 15.22
現年課税分	8,604,335	6,547,705	7,891,137	4,992,787	△ 2,898,350	△ 36.73
滞納繰越分	82,237,655	50,966,950	32,435,533	29,194,717	△ 3,240,816	△ 9.99
徴収率	71.05	75.04	80.64	84.94	4.30	5.33
現年課税分	96.87	97.48	96.63	97.65	1.01	1.05
滞納繰越分	10.71	10.79	14.62	17.90	3.28	22.45

【再掲】不納欠損額の理由(単位:円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
不納欠損額	22,985,841	29,906,136	16,057,671	3,843,820	△ 12,213,851	△ 76.06
現年課税分	0	0	0	1,400	1,400	-
① 滞納処分執行停止期間満了	0	0	0	0	0	-
② 滞納処分執行停止即時欠損	0	0	0	1,400	1,400	-
③ 時効完成	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分	22,985,841	29,906,136	16,057,671	3,842,420	△ 12,215,251	△ 76.07
① 滞納処分執行停止期間満了	19,794,739	22,282,636	14,856,971	3,222,420	△ 11,634,551	△ 78.31
② 滞納処分執行停止即時欠損	585,166	7,172,600	1,200,700	620,000	△ 580,700	△ 48.36
③ 時効完成	2,605,936	450,900	0	0	0	-

(用語解説)

①滞納処分執行停止期間満了:

地方税法第15条の7第4項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間継続し納税義務が消滅したものの

②滞納処分執行停止即時欠損:

地方税法第15条の7第5項により、滞納処分を停止後その執行停止が3年間を待つことなく税を徴収することが明らかにできないものについて納税義務を即時に消滅させたものの

③時効完成:

地方税法第18条により消滅時効が完成したものの

【資料】国民健康保険税(現年課税分)滞納額等年度別未収額調べ

(単位:円、件)

	滞納額(調定額)		収入済額		不納欠損額		滞納額(収入未済額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9年度	1	65,500	0	0	0	0	1	65,500
平成10年度	2	577,611	0	0	0	0	2	577,611
平成11年度	2	552,900	0	0	0	0	2	552,900
平成12年度	3	797,800	0	60,000	0	0	3	737,800
平成13年度	2	668,300	0	0	0	0	2	668,300
平成14年度	2	484,400	0	0	0	0	2	484,400
平成15年度	2	405,400	0	0	0	0	2	405,400
平成16年度	3	582,260	1	126,060	0	0	2	456,200
平成17年度	3	791,800	0	147,040	0	0	3	644,760
平成18年度	3	809,040	0	14,200	0	0	3	794,840
平成19年度	2	599,170	1	230,070	0	0	1	369,100
平成20年度	3	449,800	1	267,200	0	0	2	182,600
平成21年度	5	773,880	1	351,410	0	0	4	422,470
平成22年度	6	986,480	1	329,500	0	0	5	656,980
平成23年度	7	1,204,603	1	256,900	1	181,900	5	765,803
平成24年度	12	1,881,036	5	378,936	2	261,300	5	1,240,800
平成25年度	12	1,232,260	2	244,728	3	259,500	7	728,032
平成26年度	13	1,403,518	3	313,419	3	298,900	7	791,199
平成27年度	16	2,222,323	3	500,352	4	383,321	9	1,338,650
平成28年度	22	3,706,109	6	561,656	3	264,500	13	2,879,953
平成29年度	35	3,520,447	7	643,398	8	402,455	20	2,474,594
平成30年度	53	4,741,548	4	513,880	19	1,170,544	30	3,057,124
令和 元年度	57	3,979,348	7	415,432	0	0	50	3,563,916
令和 2 年度	83	7,803,337	30	1,847,552	2	620,000	51	5,335,785
小 計	349	40,238,870	73	7,201,733	45	3,842,420	231	29,194,717
令和 3 年度	-	-	-	-	1	1,400	73	4,992,787
合 計	349	40,238,870	73	7,201,733	46	3,843,820	304	34,187,504

第11表 公共下水道事業整備状況調べ

全体計画338.0ha

(単位:%)

	整備面積 ha		整備率	普及率	水洗化率
	単年	累計			
平成5年度迄	—	151.7	41.5	19.5	54.7
平成6年度迄	43.5	195.2	53.3	39.5	47.6
平成7年度	26.6	221.8	60.6	48.2	52.1
平成8年度	9.9	231.7	63.3	50.5	61.0
平成9年度	9.9	241.6	66.0	53.5	67.7
平成10年度	11.5	253.1	69.2	55.2	71.4
平成11年度	12.4	265.5	72.5	59.8	72.3
平成12年度	5.7	271.2	74.1	61.3	74.5
平成13年度	6.9	278.1	76.0	62.8	76.3
平成14年度	1.8	279.9	76.5	64.1	76.9
平成15年度	2.6	282.5	77.2	64.7	78.7
平成16年度	0.4	282.9	77.3	64.6	81.6
平成17年度	0.2	283.1	77.4	64.8	83.4
平成18年度	0.2	283.3	77.4	65.9	84.3
平成19年度	6.2	289.5	79.1	65.9	87.1
平成20年度	0.5	290.0	79.2	66.1	88.9
平成21年度	0.9	290.9	79.5	66.1	90.6
平成22年度	0.0	290.9	79.5	66.7	91.8
平成23年度	0.5	291.4	79.6	66.9	92.7
平成24年度	0.0	291.4	79.6	67.1	96.0
平成25年度	0.0	291.4	81.7	67.4	99.4
平成26年度	0.0	291.4	81.7	67.4	98.7
平成27年度	0.0	291.4	81.7	67.7	92.2
平成28年度	0.0	291.4	86.2	67.9	92.9
平成29年度	0.0	291.4	86.2	68.3	91.2
平成30年度	1.5	292.9	86.7	69.1	92.5
令和元年度	0.0	292.9	86.7	69.0	93.8
令和2年度	0.9	293.8	86.9	70.7	95.5
令和3年度	0.3	294.1	87.0	71.7	95.0

普及率：松島町の人口のうち下水道処理区域内となった人口の割合

$9,637人 \div 13,445人 = 71.7\%$  (下水道処理区域内人口  $\div$  松島町人口)

水洗化率：下水道処理区域内の人口のうち水洗化となった人口の割合

$9,155人 \div 9,637人 = 95.0\%$  (水洗化人口  $\div$  下水道処理区域内人口)

第12表 令和3年度 財産に関する調書

(1)土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物 ( 延 面 積 )				
	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高		
行政財産	本 庁 舎	0	0	0	3,301	0	3,301	
	そ の 他	警察(消防)施設	3,753	0	3,753	1,311	0	1,311
		その他の施設	25,971	0	25,971	6,328	0	6,328
	公 共 用 財 産	学 校	105,557	0	105,557	22,174	0	22,174
		公 営 住 宅	63,381	0	63,381	10,226	0	10,226
		公 園	713,234	0	713,234	16,549	0	16,549
		その他の施設	797,910	0	797,910	28,388	0	28,388
	そ の 他	174,238	0	174,238	0	0	0	
小 計	1,884,044	0	1,884,044	88,277	0	88,277		
普通財産	宅 地	6,363	△ 187	6,176	390	0	390	
	山 林	1,347,900	0	1,347,900	0	0	0	
	そ の 他	108,753	△ 848	107,905	3,293	0	3,293	
	小 計	1,463,016	△ 1,035	1,461,981	3,683	0	3,683	
合 計	3,347,060	△ 1,035	3,346,025	91,960	0	91,960		

令和3年度中に増減となった内容 ( )内は増減の理由

【土地】

- ・普通財産 宅地 187㎡(町有地の売払いによる減少)
- ・普通財産 その他 848㎡(認定こども園事業用敷地と町有地の交換による減少)

【建物】

増減なし

(2)有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
東北電力株式会社株券	1,430	0	1,430
エフエムバイエリア株式会社株券	1,000	0	1,000
合 計	2,430	0	2,430

## (3) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
宮城県農業信用基金協会	2,500	0	2,500
宮城県信用保証協会	8,300	0	8,300
宮城県土地改良事業団体連合会	460	0	460
(一社)宮城県林業公社	500	0	500
(一社)宮城県畜産協会	440	0	440
(公社)みやぎ農業振興公社	2,834	0	2,834
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
宮城中央森林組合	126	0	126
(公財)みやぎ産業振興機構	580	0	580
(公財)宮城県文化振興財団	2,025	0	2,025
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	250	0	250
(公財)宮城県暴力団追放推進センター	770	0	770
(公財)宮城県腎臓協会	772	0	772
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,202	0	1,202
(公財)宮城県スポーツ協会	1,439	0	1,439
(一財)みやぎ産業交流センター	529	0	529
(公財)宮城県水産振興協会	1,500	0	1,500
(一財)みやぎ建設総合センター	253	△ 253	0
一般会計出資(水道事業会計)	24,868	0	24,868
品井沼ステーション(有)出資	100	0	100
地方公共団体金融機構出資	1,400	0	1,400
合 計	51,548	△ 253	51,295

## (4) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
乗用自動車	3	0	3
貨物自動車	4	△ 2	2
特殊自動車	0	0	0
消防自動車	19	0	19
合 計	26	△ 2	24



## (5)債 権

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	394	△ 60	334
災害援護資金貸付金	57,408	△ 4,291	53,117
合 計	57,802	△ 4,351	53,451

## (6)基 金

## (イ)積立基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
一般会計財政調整基金	1,214,798	206,055	1,420,853
庁舎建設基金	451,921	20,115	472,036
国保事業財政調整基金	395,077	△ 29,041	366,036
観瀾亭等財政調整基金	251,664	△ 1,311	250,353
松島区有財産積立金	35,057	△ 198	34,859
高城区有財産積立金	2,438	△ 1,047	1,391
手樽区有財産積立金	58	△ 58	0
幡谷区有財産積立金	828	0	828
北小泉区有財産積立金	1,284	0	1,284
初原区有財産積立金	23	△ 23	0
減債基金	280,912	80,063	360,975
長寿社会対策基金	32,654	13,222	45,876
介護保険事業財政調整基金	94,511	32,342	126,853
震災復興基金	107,864	△ 80,476	27,388
東日本大震災復興交付金基金	876,437	△ 876,437	0
ふるさと納税基金	378,535	38,072	416,607
森林環境譲与税基金	4,526	2,152	6,678
合 計	4,128,587	△ 596,570	3,532,017

## (ロ)運用基金

(単位:千円)

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減額	決算年度 末現在高
土地開発基金	231,167	17	231,184
育英事業基金	30,400	1	30,401
合 計	261,567	18	261,585